

令和 3 年 度

栗東市一般会計及び各特別会計
決 算 審 査 意 見 書
(基金運用状況の意見を含む)

栗 監 委 第 111 号
令 和 4 年 8 月 17 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 中 野 光 一

令和 3 年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和3
年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、栗東市監査委員監査基
準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1. 決算規模	2
2. 財政構造	4
(1) 財政力指数	4
(2) 経常収支比率	4
(3) 実質公債費比率	4
(4) 地方債	5
第6 各会計別決算の結果	5
1. 一般会計	5
(1) 決算の概況	5
(2) 財政運営の状況	9
(3) 歳入	11
(4) 歳出	25
2. 特別会計	32
(1) 土地取得特別会計	32
(2) 国民健康保険特別会計	32
(3) 後期高齢者医療特別会計	34
(4) 介護保険特別会計	36
(5) 栗東墓地公園特別会計	38
(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	38
(7) 農業集落排水事業特別会計	39
第7 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	41
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
第8 基金の運用状況	42
(1) 土地開発基金	42
第9 む す び	42
決算審査資料	
(別表 1)各会計歳入歳出決算年度別比較表	44
(別表 2)市税収入状況表	45
(別表 3)一般会計 款別・節別歳出決算額	47
(別表 4)一般会計 節別支出済額年度比較表	49
(別表 5)地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)	50
(別表 6)各特別会計 節別歳出決算額	51

令和 3 年度栗東市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和 3 年度栗東市一般会計歳入歳出決算

- 同 栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和 4 年 6 月 24 日～ 令和 4 年 7 月 26 日

第3 審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に適合しかつ正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。審査を行うにあたっては、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確で内容も適正であると認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用は目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

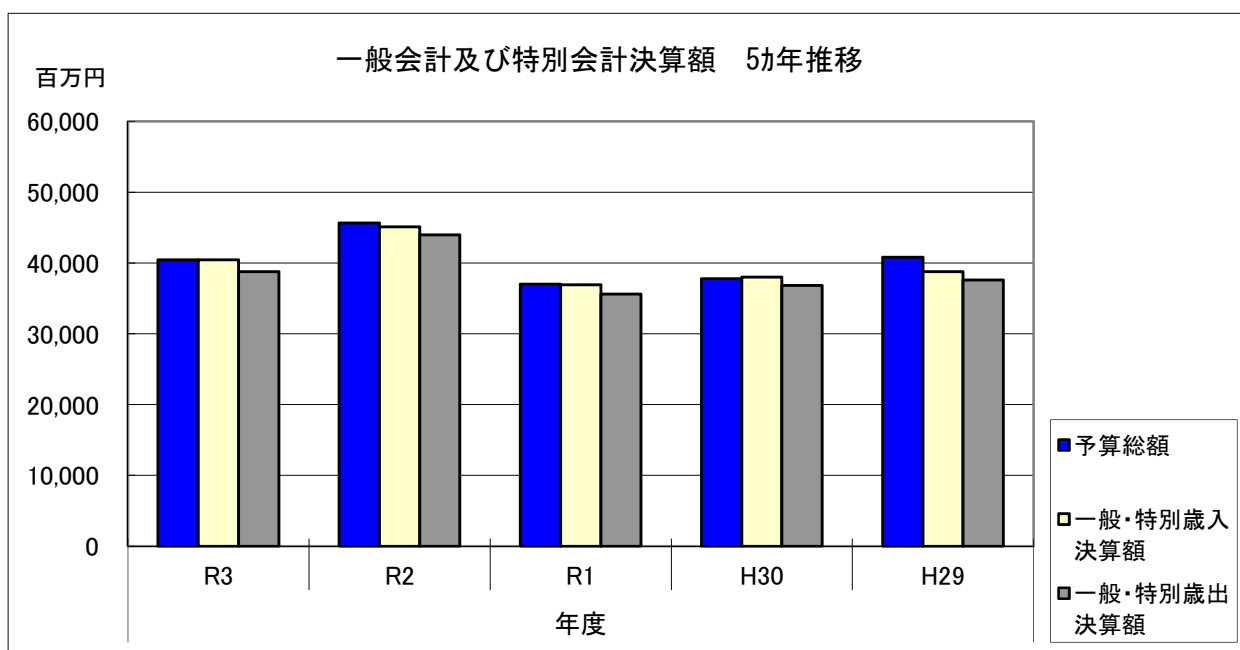
会計別	歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	
一般会計	29,661,219	28,739,736	921,483	77,325	844,158	
特別会計	10,778,259	10,016,317	761,942	0	761,942	
特別 会計 内 訳	土地取得	126,990	123,923	3,067	0	3,067
	国民健康保険	5,774,733	5,182,629	592,104	0	592,104
	後期高齢者医療	699,704	677,894	21,810	0	21,810
	介護保険	4,057,473	3,925,328	132,145	0	132,145
	栗東墓地公園	11,795	5,065	6,730	0	6,730
	大津湖南都市計画 事業栗東新都心 土地地区画整理事業	67,924	65,950	1,974	0	1,974
	農業集落排水事業	39,640	35,528	4,112	0	4,112
合計	40,439,478	38,756,053	1,683,425	77,325	1,606,100	

決算額対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
予 算 総 額		40,450,892	45,661,730	△ 5,210,838	88.6
歳入決算額	一 般 会 計	29,661,219	34,257,471	△ 4,596,252	86.6
	特 別 会 計	10,778,259	10,868,213	△ 89,954	99.2
	計	40,439,478	45,125,684	△ 4,686,206	89.6
歳出決算額	一 般 会 計	28,739,736	33,772,661	△ 5,032,925	85.1
	特 別 会 計	10,016,317	10,193,637	△ 177,320	98.3
	計	38,756,053	43,966,298	△ 5,210,245	88.1
収支差引額	一 般 会 計	921,483	484,810	436,673	190.1
	特 別 会 計	761,942	674,576	87,366	113.0
	計	1,683,425	1,159,386	524,039	145.2

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。
 令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で10.4%減の40,439,478千円、歳出で11.9%減の38,756,053千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

(単位:千円・%)

年 度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
R3	11,675,435	100.2	11,065,320	96.0	0.980	98.6
R2	11,648,567	105.7	11,521,011	104.3	0.994	100.0
R1	11,017,930	102.7	11,041,796	103.7	0.994	100.7
H30	10,732,913	101.6	10,649,380	101.9	0.987	100.4
H29	10,567,430	101.0	10,446,029	101.8	0.983	100.2

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この数値が「1」に近いほど財政力は強く、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

(単位:千円・%)

年 度	経常一般財源	前年対比	経常経費充 当 一 般 財 源	前年対比	経常収支比率	前年対比
R3	16,784,392	108.8	14,709,589	103.0	87.6	94.6
R2	15,424,672	103.6	14,277,454	100.9	92.6	97.4
R1	14,882,213	103.1	14,151,872	103.1	95.1	100.0
H30	14,428,121	101.3	13,722,772	99.5	95.1	98.2
H29	14,239,585	101.3	13,786,230	103.5	96.8	102.1

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や普通交付税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示す指数である。この比率が高いということは他に使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

(注1) 本市における普通会計は、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東新都心土地
区画整理事業の3特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質公債費比率	12.3	13.3	15.0	15.9	16.7

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、3年間の平均値が用いられる。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、この比率が18%を超えると地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。また、比率が25%以上になると「早期健全化団体」、35%以上になると「財政再生団体」となる。

(4) 地方債

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中の増減額		令和3年度末現在高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	39,004,817	2,031,248	3,099,568	37,936,497
特 別 会 計	1,087,144	0	173,964	913,180
特別 会計 内訳	土 地 取 得	819,000	0	702,000
	栗 東 新 都 心 土 地 区 画 整 理 事 業	173,237	0	131,013
	農 業 集 落 排 水 事 業	94,907	0	80,167
合 計	40,091,961	2,031,248	3,273,532	38,849,677

当年度の地方債発行高は、一般会計で2,031,248千円、特別会計は0千円、元金償還合計額は一般会計と特別会計を合わせて3,273,532千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は38,849,677千円で、前年度に比べ1,242,284千円(3.1%)減少している。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決 算 概 要 5 年 推 移 表

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R3	29,661,219	86.6	28,739,736	85.1	921,483	190.1
R2	34,257,471	132.0	33,772,661	133.9	484,810	66.6
R1	25,944,327	95.1	25,216,360	94.4	727,967	131.2
H30	27,267,672	100.6	26,712,975	100.6	554,697	101.4
H29	27,099,900	111.8	26,552,709	112.4	547,191	88.7

前年対比で歳入13.4%、歳出14.9%の減を示し、歳入歳出差引残額は90.1%増加している。

財政収支状況表

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入	A	29,661,219	34,257,471	25,944,327	27,267,672	27,099,900
歳 出	B	28,739,736	33,772,661	25,216,360	26,712,975	26,552,709
形式収支(A-B)	C	921,483	484,810	727,967	554,697	547,191
す翌 べ年 き度 財に 源繰 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費	77,325	35,028	103,652	52,534	131,570
	事故繰越	0	0	0	0	0
	計 D	77,325	35,028	103,652	52,534	131,570
実質収支(C-D)	E	844,158	449,782	624,315	502,163	415,621
前年度実質収支	F	449,782	624,315	502,163	415,621	461,714
単年度収支(E-F)	G	394,376	△ 174,533	122,152	86,542	△ 46,093
基金積立額	H	333,825	302,151	255,330	40,742	20,770
繰上償還額	I	0	0	0	0	0
基金取り崩し額	J	0	0	0	0	64,120
実質単年度収支 G+H+I-J		728,201	127,618	377,482	127,284	△ 89,443

当年度決算における形式収支は 921,483千円の黒字となった。翌年度に繰越すべき財源 77,325千円を差し引いた実質収支は 844,158千円の黒字となり、前年度実質収支 449,782千円を差し引いた単年度収支では 394,376千円の黒字となった。

なお、全体では、財政調整基金積立金として 333,825千円が積立され、実質単年度収支は 728,201千円の黒字となった。

① 繰越財源関係

令和 4 年度への繰越状況は次表のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	翌年度 繰越額	財源内訳	
					一般財源等	その他
繰越 明許費	総務費	総務管理費	地域コミュニティセンター改修事業	34,168	910	33,258
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	4,565	0	4,565
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	179,353	0	179,353
		児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	7,000	0	7,000
	土木費	保健衛生費	火葬場整備事業	25,330	0	25,330
		清掃費	環境センター改修事業	5,038	5,038	0

繰越明許費	農林水産業費	農業費	野洲川土地改良区負担金	1,131	1,131	0
	土木費	道路橋梁費	市道維持管理等事業	11,510	5,210	6,300
			市道整備事業	200,681	1,794	198,887
		都市計画費	街路整備事業	44,040	90	43,950
			地域整備調査事業	3,868	237	3,631
			東部開発推進事業	47,900	47,900	0
	公園費	公園整備費	862	862	0	
	教育費	小学校費	小学校大規模改造等事業	172,800	151	172,649
		幼稚園費	幼稚園改修事業	5,694	2,194	3,500
		社会教育費	図書館改修事業	7,700	787	6,913
			歴史民俗博物館改修事業	7,480	781	6,699
	計			759,120	67,085	692,035

② 債務負担行為関係

令和3年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

項目	期間(年度)	限度額	債務負担
行政ネットワーク機器等更新事業	R4-R8	63,422	
固定資産調査業務委託	R4-R5	43,008	
第4期地域福祉計画策定業務委託	R4	5,438	
保育園自園給食調理等委託	R4-R8	314,180	
環境影響調査委託	R4	20,658	
環境センター管理運営委託	R4-R6	832,521	
健康運動公園基本設計委託	R4	37,700	
市民体育館改修工事	R4	184,500	
定年延長制度設計支援業務委託	R4	2,100	
学童保育所管理運営委託	R4-R8	693,395	
自然活用総合管理棟管理運営委託	R4-R6	26,100	
こんぜの里バンガロー村管理運営委託	R4-R6	15,600	
森林体験交流センター管理運営委託	R4-R6	56,020	
自然体験学習センター管理運営委託	R4-R6	34,500	

一般会計

(単位:千円)

令和3年度支出済額	令和4年度以降の支出予定額
5,254,558	2,729,027

③ 地方債関係

令和3年度中の起債は次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	借入先	借入額
公共事業等債(道路分)	地方公共団体金融機構	73,000
公共事業等債(街路分)	地方公共団体金融機構	51,100
公共事業等債	滋賀中央信用金庫	17,000
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	滋賀中央信用金庫	124,000
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	滋賀銀行	3,800
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	京都銀行	39,100
公営住宅建設事業債	地方公共団体金融機構	47,000
緊急防災・減災事業債	地方公共団体金融機構	36,700
学校教育施設等整備事業債	J A レーク滋賀	98,700
学校教育施設等整備事業債	滋賀県信用組合	9,600
学校教育施設等整備事業債	滋賀銀行	1,600
学校教育施設等整備事業債	滋賀県	5,800
学校教育施設等整備事業債	滋賀県市町村振興協会	3,000
学校教育施設等整備事業債	地方公共団体金融機構	39,000
社会福祉施設整備事業債	京都信用金庫	1,000
社会福祉施設整備事業債	地方公共団体金融機構	14,000
一般廃棄物処理事業債	滋賀銀行	43,000
一般単独事業債	滋賀銀行	16,800
一般単独事業債	滋賀中央信用金庫	5,300
一般単独事業債	滋賀県信用組合	7,300
防災対策事業債	地方公共団体金融機構	3,900
地方道路等整備事業債	滋賀銀行	254,500
地方道路等整備事業債	関西みらい銀行	61,300
地方道路等整備事業債	J A レーク滋賀	69,100
地方道路等整備事業債	京都銀行	29,400
公共施設等適正管理推進事業債	滋賀銀行	5,400
減収補填債	滋賀中央信用金庫	4,500
減収補填債	京都銀行	4,500
臨時財政対策債	財務省財政融資資金	792,235
臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	51,713
調整債	滋賀中央信用金庫	1,700
調整債	京都信用金庫	4,300
調整債	京都銀行	52,000
特別減収対策債	滋賀県信用組合	37,500
特別減収対策債	京都信用金庫	700
特別減収対策債	京都銀行	21,700
小計		2,031,248
繰越明許分		212,400
合計		2,243,648

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費のみと定められているが、当年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税収入済額は、対前年度比 0.6%増の 13,522,607千円となっており、歳入全体から見た構成比は45.6%で前年度(39.2%)と比べ 6.4ポイント増加している。

② 自主財源及び依存財源の状況は次表のとおりである。

当年度は、前年度に比べ自主財源額が 2.8%減少し、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金の減額等により依存財源額も 22.9%減少した結果、財源額合計では対前年度比 13.4%の減少となった。

構成比率は、自主財源 52.9%(前年度 47.1%)、依存財源 47.1%(前年度 52.9%)である。

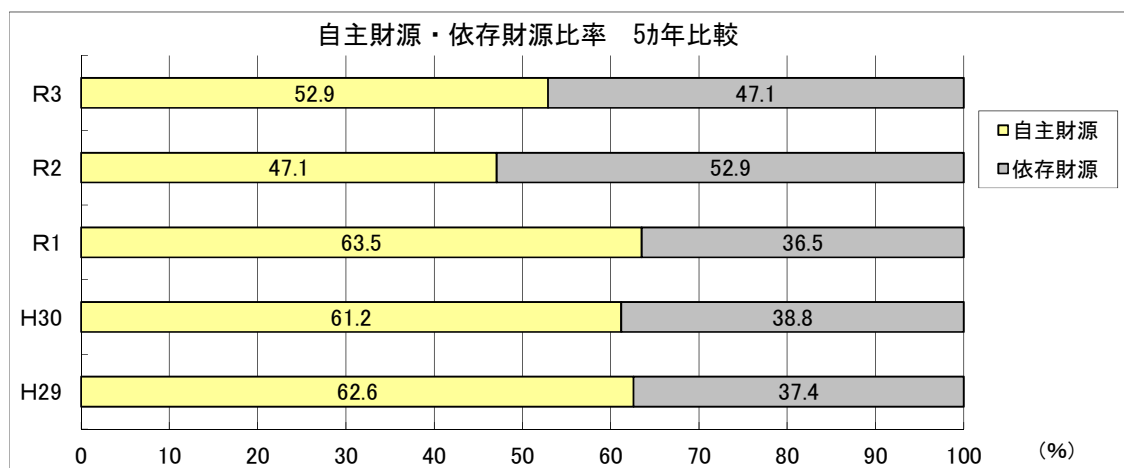
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	15,683,947	52.9	16,140,148	47.1	16,487,353	63.5	16,670,869	61.2	16,957,434	62.6
依存財源	13,977,272	47.1	18,117,323	52.9	9,456,974	36.5	10,596,803	38.8	10,142,466	37.4
計	29,661,219	100.0	34,257,471	100.0	25,944,327	100.0	27,267,672	100.0	27,099,900	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



③ 歳出の性質別構成比の推移は次表のとおりである。

当年度の義務的経費の内訳をみると、前年度に比べて、人件費が 301,039 千円 6.8%、扶助費が 1,775,787 千円 30.0%、公債費が 12,950 千円 0.4% 増加し、義務的経費全体では前年度に比べ 2,089,776 千円 15.3% 増加した。扶助費の増加は、自立支援給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等の増加によるものである。

投資的経費は前年度に比べ 97,015 千円 3.4% 増加し、その他の経費は 7,219,716 千円 41.9% 減少している。前年度に、新型コロナウイルス感染症対策として支給された特別定額給付金があったことが主な要因である。

一般会計の性質別状況

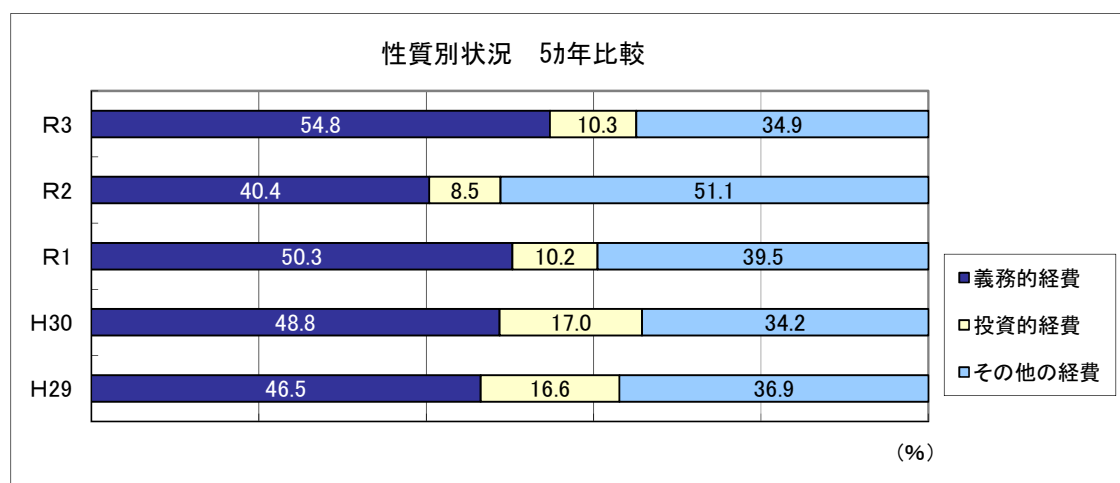
(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,745,090	54.8	13,655,314	40.4	12,691,966	50.3	13,043,415	48.8	12,338,735	46.5
人件費	4,722,102	16.4	4,421,063	13.1	3,592,019	14.2	3,509,808	13.1	3,460,962	13.0
扶助費	7,703,034	26.8	5,927,247	17.6	5,721,407	22.7	5,309,780	19.9	5,248,101	19.8
公債費	3,319,954	11.6	3,307,004	9.8	3,378,540	13.4	4,223,827	15.8	3,629,672	13.7
投資的経費	2,967,653	10.3	2,870,638	8.5	2,561,257	10.2	4,549,795	17.0	4,406,020	16.6
その他の経費	10,026,993	34.9	17,246,709	51.1	9,963,137	39.5	9,119,765	34.2	9,807,954	36.9
計	28,739,736	100.0	33,772,661	100.0	25,216,360	100.0	26,712,975	100.0	26,552,709	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳入

① 令和3年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

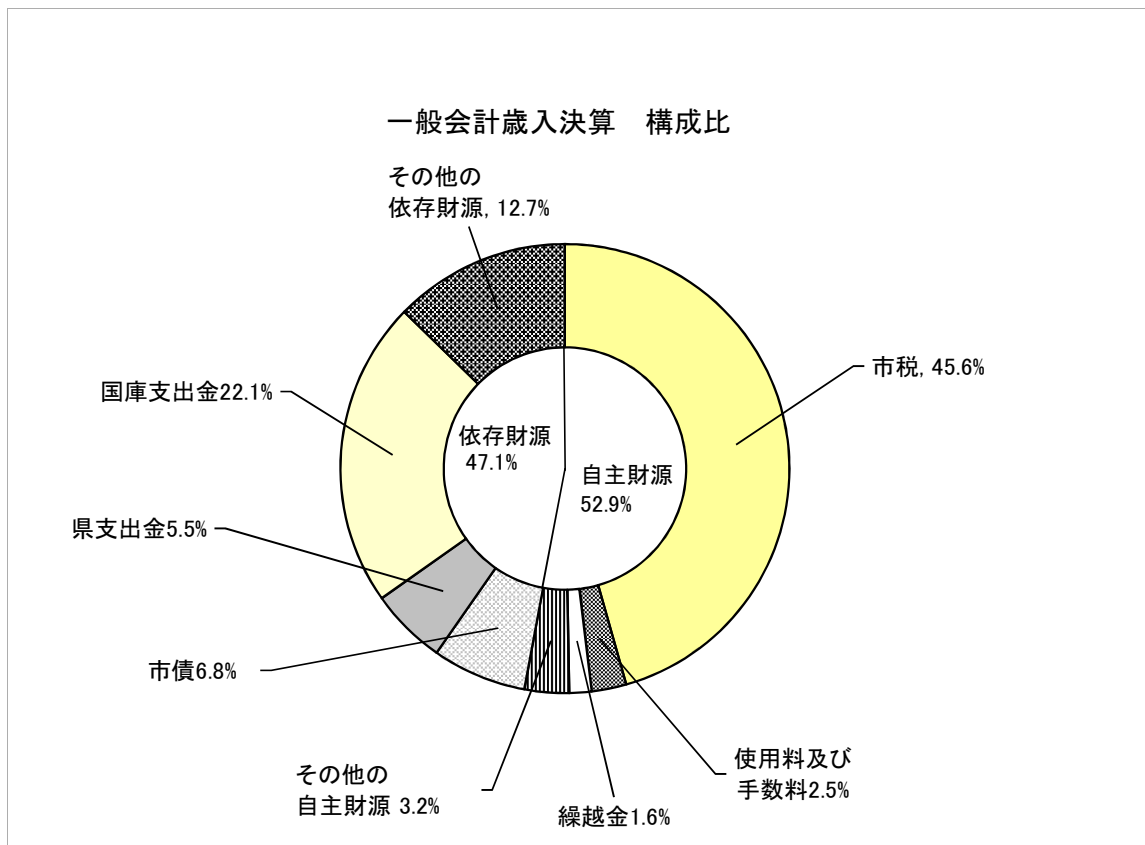
(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	30,159,754	31,112,289	29,661,219	955,411	495,659	98.3	95.3	
R2	34,933,737	35,855,845	34,257,471	50,611	1,547,763	98.1	95.5	
増 減	金額	△ 4,773,983	△ 4,743,556	△ 4,596,252	904,800	△ 1,052,104	-	-
	率	△ 13.7	△ 13.2	△ 13.4	1,787.8	△ 68.0	-	-

款別決算状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市 税	13,522,607	100.6	13,443,023	13,581,566	12,984,578	12,808,342
地 方 譲 与 税	175,866	102.6	171,399	178,652	174,552	172,112
利 子 割 交 付 金	10,627	85.9	12,373	11,425	21,245	20,471
配 当 割 交 付 金	71,502	156.1	45,793	50,532	41,855	49,720
株式等譲渡所得割交付金	85,494	144.8	59,048	34,692	38,750	60,290
法 人 事 業 税 交 付 金	216,735	-	128,344	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,560,772	109.5	1,424,979	1,177,691	1,251,508	1,130,022
ゴルフ場利用税交付金	27,154	127.3	21,330	30,578	32,133	33,446
自動車取得税交付金	-	-	-	40,366	70,581	63,742
環 境 性 能 割 交 付 金	21,662	108.7	19,924	10,186	-	-
地 方 特 例 交 付 金	213,339	197.0	108,320	340,889	78,520	66,983
地 方 交 付 税	903,428	226.4	399,079	273,125	350,658	370,341
交通安全対策特別交付金	8,409	98.0	8,581	7,799	8,862	10,142
分 担 金 及 び 負 担 金	333,889	114.5	291,640	314,778	316,195	268,485
使 用 料 及 び 手 数 料	736,943	101.4	726,562	933,395	1,065,119	1,056,920
国 庫 支 出 金	6,552,904	54.5	12,024,233	3,956,721	4,098,644	3,626,837
県 支 出 金	1,629,649	98.5	1,654,012	1,680,738	1,458,161	1,593,783
財 産 収 入	113,657	86.5	131,335	240,823	105,004	1,335,780
寄 附 金	188,369	100.3	187,897	128,451	105,816	93,289
繰 入 金	69,880	19.2	364,634	467,363	1,317,646	561,528
繰 越 金	484,810	66.6	727,967	554,697	547,190	616,875
諸 収 入	702,275	117.1	599,593	486,160	344,066	301,578
市 債	2,031,248	119.0	1,707,405	1,443,700	2,856,589	2,859,214
歳 入 合 計	29,661,219	86.6	34,257,471	25,944,327	27,267,672	27,099,900



令和3年度一般会計歳入決算は、予算額 30,159,754千円、収入済額 29,661,219千円、執行率 98.3%で、収入済額は予算額に対して 498,535千円の減である。

また、調定額 31,112,289千円に対し、95.3%の収入率となり、収入未済額は 495,659千円、不納欠損額は 955,411千円となった。

なお、市税収入と市税外収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市 税	13,400,763	13,792,609	13,522,607	57,950	212,052	100.9	98.0
市 税 外	16,758,991	17,319,680	16,138,612	897,461	283,607	96.3	93.2
計	30,159,754	31,112,289	29,661,219	955,411	495,659	98.3	95.3

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。(国庫支出金、県支出金は除く)

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	13,792,609	13,522,607	57,950	212,052
住 宅 費 分 担 金	3,504	1,380	0	2,124
老人保護措置費負担金	10,276	10,208	0	68
学校等給食費負担金	274,255	270,442	0	3,813
駐 車 場 使 用 料	6,448	6,088	0	360
児童福祉施設使用料	215,251	207,349	921	6,981
住 宅 使 用 料	103,576	101,408	0	2,168
幼 稚 園 使 用 料	2,345	2,288	0	57
清 掃 手 数 料	263,214	263,153	0	61
企業事業資金貸付金元利収入	933,674	40,086	893,588	0
雑 入	598,144	564,829	2,952	30,363
合 計			955,411	258,047

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	13,400,763	13,792,609	13,522,607	57,950	212,052	100.9	98.0	
R2	13,466,823	13,858,195	13,443,023	43,929	371,243	99.8	97.0	
増 減	金 額	△ 66,060	△ 65,586	79,584	14,021	△ 159,191	-	-
	率	△ 0.5	△ 0.5	0.6	31.9	△ 42.9	-	-

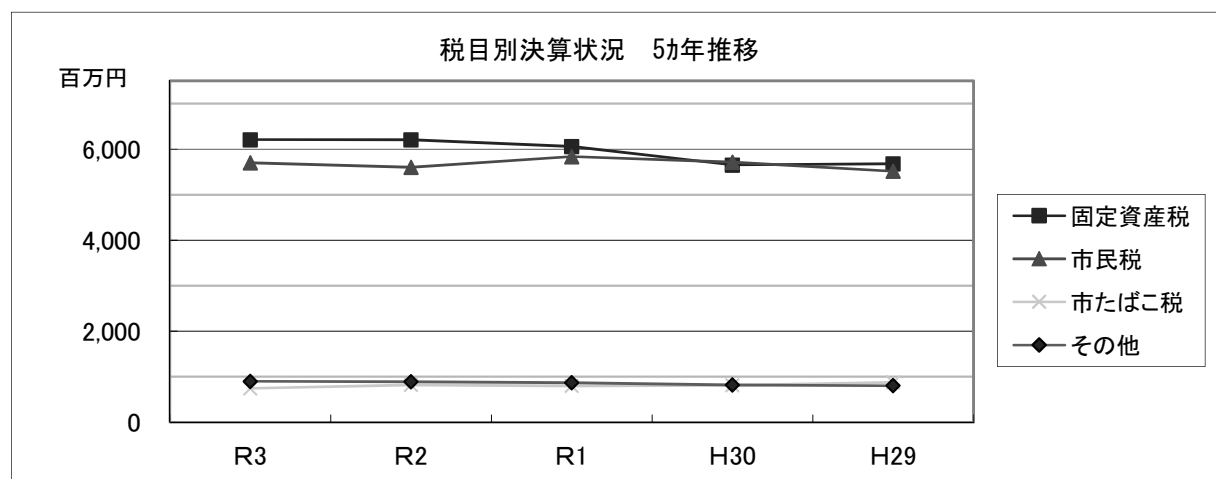
予算現額 13,400,763千円に対し、調定額 13,792,609千円、収入済額 13,522,607千円となっている。収入済額は前年度に比べて79,584千円 0.6%増加している。

税目別にみる収入済額前年度比は、法人市民税は11.2%(前年度 23.8%減)、固定資産税は0.1%(前年度 2.4%増)、軽自動車税 5.5%(前年度 8.0%増)で増加している一方、個人市民税は0.6%(前年度 2.6%増)、市たばこ税は4.1%(前年度 8.9%減)、都市計画税で0.6%(前年度 1.1%増)減少している。法人市民税の増加は、昨年度、税制改正による法人税割の税率引き下げと、新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振等により大きく減少したことが主な理由である。

市税決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

税 目	令和3年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 民 税	5,700,458	101.7	5,602,959	5,836,370	5,711,874	5,515,243
個 人	4,461,106	99.4	4,488,579	4,374,659	4,258,549	4,118,235
法 人	1,239,352	111.2	1,114,380	1,461,711	1,453,325	1,397,008
固定資産税	6,208,455	100.1	6,203,305	6,058,145	5,651,560	5,677,480
軽自動車税	219,999	105.5	208,561	193,168	177,901	166,624
市たばこ税	715,063	95.9	745,626	818,742	799,806	810,841
都市計画税	678,632	99.4	682,572	675,141	643,437	638,154
計	13,522,607	100.6	13,443,023	13,581,566	12,984,578	12,808,342



(ア) 収入率について

市税の収入率は98.0%(前年度97.0%)で、その内訳は現年度課税分99.5%(前年度98.8%)、滞納繰越分43.6%(前年度26.1%)となっており、市税全体の収入率は前年度と比べ増加した。滞納繰越分の収入率増加は、1年間徴収を猶予する特例制度によるもので、この要因を除外すると収入率は、30.9%になる。

市税収入率比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度				年度別収入率				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R3	R2	R1	H30	H29
現 年 度 分	13,437,443	13,367,673	2	69,768	99.5	98.8	99.3	99.3	99.1
滞 納 繰 越 分	355,166	154,934	57,948	142,284	43.6	26.1	24.5	29.3	22.6
計	13,792,609	13,522,607	57,950	212,052	98.0	97.0	97.3	97.0	96.5

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分は57,950千円であり、前年度に比べ14,021千円31.9%増加している。
なお、前年度不納欠損処分は43,929千円であった。

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税目		令和3年度	令和2年度	増減	
				金額	前年対比
市民税	個人	31,331	18,502	12,829	169.3
	法人	915	15,295	△ 14,380	6.0
固定資産税		21,252	7,825	13,427	271.6
軽自動車税		2,112	1,423	689	148.4
市たばこ税		0	0	0	-
都市計画税		2,340	884	1,456	264.7
計		57,950	43,929	14,021	131.9

市税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不納欠損額	57,950	43,929	30,718	37,172	19,842

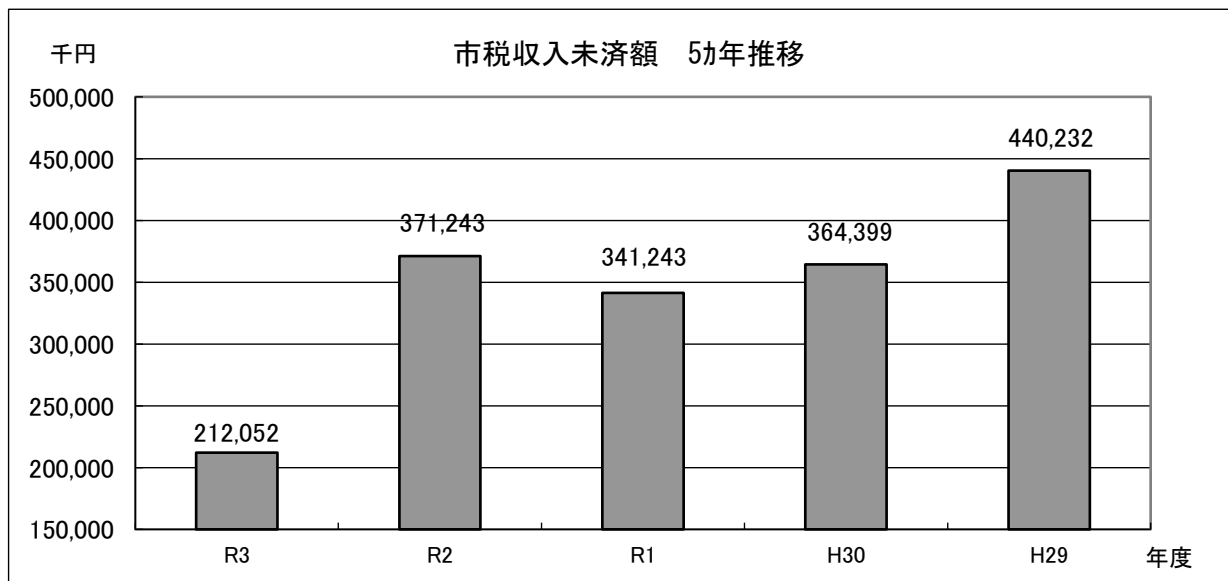
(ウ) 収入未済額について

収入未済額は 212,052千円であり、前年度に比べ 159,191千円 42.9%減少している。
 なお、前年度収入未済額は 371,243千円であった。

市税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入未済額	212,052	371,243	341,243	364,399	440,232



第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	182,062	175,866	175,866	0	0	96.6	100.0	
R2	180,946	171,399	171,399	0	0	94.7	100.0	
増 減	金 額	1,116	4,467	4,467	0	0	-	-
	率	0.6	2.6	2.6	-	-	-	-

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の40.7%相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の42%相当額を、いずれも道路延長及び面積により按分して譲与された。また、令和元年度からは森林環境譲与税が譲与されている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税123,581千円(前年度120,905千円)、地方揮発油譲与税43,223千円(前年度41,548千円)、森林環境譲与税9,062千円(前年度8,946千円)であり、前年度に比べ収入済額は4,467千円2.6%増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	10,627	10,627	10,627	0	0	100.0	100.0	
R2	12,373	12,373	12,373	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	△1,746	△1,746	△1,746	0	0	-	-
	率	△14.1	△14.1	△14.1	-	-	-	-

県民税利子割額の59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は1,746千円14.1%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	50,000	71,502	71,502		0	143.0	100.0	
R2	45,793	45,793	45,793	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	4,207	25,709	25,709	0	0	-	-
	率	9.2	56.1	56.1	-	-	-	-

県民税配当割額の59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は25,709千円56.1%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R3	33,000	85,494	85,494	0	0	259.1	100.0
R2	33,000	59,048	59,048	0	0	178.9	100.0
増 減	金 額	0	26,446	0	0	-	-
	率	0.0	44.8	-	-	-	-

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 26,446千円 44.8%増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R3	216,735	216,735	216,735	0	0	100.0	100.0
R2	148,932	128,344	128,344	0	0	86.2	100.0
増 減	金 額	67,803	88,391	0	0	-	-
	率	45.5	68.9	-	-	-	-

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町の法人市民税法人税割の減収分を補てんするため令和2年度から導入されたもので、法人事業税額の7.7%に相当する額を市町の従業者数に案分して交付され、前年度に比べ、収入済額は 88,391千円 68.9%増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R3	1,560,772	1,560,772	1,560,772	0	0	100.0	100.0
R2	1,424,979	1,424,979	1,424,979	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額	135,793	135,793	0	0	-	-
	率	9.5	9.5	-	-	-	-

都道府県間で清算後の地方消費税額の 50%相当額が市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 135,793千円 9.5%増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	28,000	27,154	27,154	0	0	97.0	100.0	
R2	29,000	21,330	21,330	0	0	73.6	100.0	
増 減	金 額	△ 1,000	5,824	5,824	0	0	-	-
	率	△ 3.4	27.3	27.3	-	-	-	-

ゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場所在の市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は5,824千円27.3%増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	22,000	21,662	21,662	0	0	98.5	100.0	
R2	26,000	19,924	19,924	0	0	76.6	100.0	
増 減	金 額	△ 4,000	1,738	1,738	0	0	-	-
	率	△ 15.4	8.7	8.7	-	-	-	-

令和元年10月より導入されたもので、自動車税環境性能割額の44.65%相当額が道路延長及び面積の割合により按分して市町に交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は1,738千円8.7%増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	164,437	213,339	213,339	0	0	129.7	100.0	
R2	108,320	108,320	108,320	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	56,117	105,019	105,019	0	0	-	-
	率	51.8	97.0	97.0	-	-	-	-

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による減収並びに自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は105,019千円97.0%増加しているが、これは固定資産税の特例措置の拡充、及び中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収分について、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が令和3年度に交付されたことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	903,428	903,428	903,428	0	0	100.0	100.0	
R2	399,079	399,079	399,079	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	504,349	504,349	504,349	0	0	-	-
	率	126.4	126.4	126.4	-	-	-	-

地方交付税は、標準的水準の行政サービスを提供するために必要な財源の不足額を交付する普通交付税610,115千円と、災害等特別の財政需要を考慮して交付される特別交付税293,313千円とに分けられる。前年度に比べ、収入済額は504,349千円26.4%増加している。なお、普通交付税には令和3年度限りの措置として、国の補正予算に伴う臨時財政対策費分75,526千円及び令和3年度臨時財政対策債償還基金費分231,242千円が交付されている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	8,900	8,409	8,409	0	0	94.5	100.0	
R2	9,700	8,581	8,581	0	0	88.5	100.0	
増 減	金 額	△ 800	△ 172	△ 172	0	0	-	-
	率	△ 8.2	△ 2.0	△ 2.0	-	-	-	-

交通反則金収入を原資とし、道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるための財源として国から交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は172千円2.0%減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	347,839	339,894	333,889	0	6,005	96.0	98.2	
R2	317,809	298,641	291,640	408	6,593	91.8	97.7	
増 減	金 額	30,030	41,253	42,249	△ 408	△ 588	-	-
	率	9.4	13.8	14.5	△ 100.0	△ 8.9	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は42,249千円14.5%増加している。

収入済額の内訳は、分担金が1,380千円(前年度946千円)で、これは住宅費分担金である。負担金は332,509千円(前年度290,694千円)で、内訳は学校等給食費負担金、予防費負担金等である。

収入未済額の内容は、学校等給食費負担金3,813千円(前年度3,735千円)、住宅費分担金2,125千円(前年度2,543千円)等で、前年度に比べ588千円8.9%減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	771,118	747,491	736,943	921	9,627	95.6	98.6	
R2	757,211	738,889	726,562	1,605	10,722	96.0	98.3	
増 減	金 額	13,907	8,602	10,381	△ 684	△ 1,095	-	-
	率	1.8	1.2	1.4	△ 42.6	△ 10.2	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 10,381 千円 1.4 % 増加している。
収入済額の内訳は、使用料が 358,767 千円(前年度 349,749 千円)で、主に児童福祉施設
使用料、住宅使用料、幼稚園使用料である。

手数料は 378,176 千円(前年度 376,813 千円)で、内訳は清掃手数料、保健衛生手数料、
総務手数料等である。

収入未済額の内容は、児童福祉施設使用料 6,981 千円(前年度 8,294 千円)、市営住宅
使用料 2,168 千円(前年度 2,294 千円)等で、前年度に比べ 1,095 千円 10.2%減少している。

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	6,919,267	6,790,516	6,552,904	0	237,612	94.7	96.5	
R2	12,271,587	12,277,237	12,024,233	0	253,004	98.0	97.9	
増 減	金 額	△ 5,352,320	△ 5,486,721	△ 5,471,329	0	△ 15,392	-	-
	率	△ 43.6	△ 44.7	△ 45.5	-	△ 6.1	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 5,471,329 千円 45.5%減少している。これは、前年
度、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として行われた特別定額給付金給付事業に係る
補助金があったためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 3,397,068 千円(前年度 2,911,865 千円)で、主に児童
手当・特例給付負担金、障がい福祉費負担金である。

国庫補助金は 3,133,859 千円(前年度 8,822,523 千円)で、内訳は社会福祉費補助金、児童
福祉費補助金等である。

国庫委託金は 21,977 千円(前年度 289,845 千円)で、主に社会福祉費委託金である。

収入未済額の内容は、社会資本整備総合交付金 88,319 千円、小学校大規模改造事業
補助金 41,849 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 48,484 千円等である。

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	1,682,976	1,629,649	1,629,649	0	0	96.8	100.0	
R2	1,719,908	1,654,012	1,654,012	0	0	96.2	100.0	
増 減	金 額	△ 36,932	△ 24,363	△ 24,363	0	0	-	-
	率	△ 2.1	△ 1.5	△ 1.5	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 24,363千円 1.5%減少している。

収入済額の内訳は、県負担金が 1,064,811千円(前年度 1,024,596千円)で、主に障がい福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

県補助金は 404,470千円(前年度 471,222千円)で、内訳は社会福祉費補助金等である。

県委託金は 160,368千円(前年度 158,194千円)で、徴税費委託金が主な内容である。

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	111,136	113,657	113,657	0	0	102.3	100.0	
R2	126,808	131,335	131,335	0	0	103.6	100.0	
増 減	金 額	△ 15,672	△ 17,678	△ 17,678	0	0	-	-
	率	△ 12.4	△ 13.5	△ 13.5	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 17,678千円 13.5%減少している。

収入済額の内訳は、土地貸付収入等の財産運用収入が 64,508千円(前年度 61,019千円)、財産売却収入が 49,149千円(前年度 70,316千円)である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	186,470	188,369	188,369	0	0	101.0	100.0	
R2	187,299	187,897	187,897	0	0	100.3	100.0	
増 減	金 額	△ 829	472	472	0	0	-	-
	率	△ 0.4	0.3	0.3	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 472千円 0.3%増加している。

収入済額の内訳は、環境整備費寄附金 61,900千円(前年度60,600千円)、ふるさとりっとう応援寄附金 63,559千円(前年度 55,879千円)、総務費寄附金 20,000千円(前年度 43,000千円)、衛生費寄附金41,710千円(前年度 7,855千円)、企業版ふるさと納税寄附金 1,200千円(前年度 0千円)である。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R3	69,880	69,880	69,880	0	0	100.0	100.0	
R2	369,721	364,634	364,634	0	0	98.6	100.0	
増 減	金 額	△ 299,841	△ 294,754	△ 294,754	0	0	-	-
	率	△ 81.1	△ 80.8	△ 80.8	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 294,754千円 80.8%減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	前年度比
財政調整基金繰入金	0	0	0	-
墓地公園等整備基金繰入金	14,358	2,852	11,506	403.4
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	41,088	334,460	△ 293,372	△ 87.7
ふるさとりっとう応援基金繰入金	13,434	26,322	△ 12,888	△ 49.0
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
合 計	69,880	364,634	△ 294,754	△ 80.8

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R3	368,760	484,810	484,810	0	0	131.5	100.0	
R2	504,980	727,967	727,967	0	0	144.2	100.0	
増 減	金 額	△ 136,220	△ 243,157	△ 243,157	0	0	-	-
	率	△ 27.0	△ 33.4	△ 33.4	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 243,157千円 33.4%減少している。

収入済額 484,810千円の内訳は、現年繰越 449,782千円と明許繰越 35,028千円である。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R3	670,536	1,629,178	702,275	896,541	30,362	104.7	43.1
R2	652,176	1,510,462	599,593	4,668	906,201	91.9	39.7
増 減	金 額 18,360	118,716	102,682	891,873	△ 875,839	-	-
	率 2.8	7.9	17.1	19,106.1	△ 96.6	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は102,682千円17.1%増加している。

収入済額の内訳は、延滞金27,161千円、預金利子55千円、貸付金元利収入41,286千円、受託事業収入68,935千円、弁償金9千円、雑入564,829千円である。

不能欠損額の内訳は、企業事業資金貸付金元利収入893,588千円、雑入2,953千円である。

第22款 市 債

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R3	2,451,048	2,031,248	2,031,248	0	0	82.9	100.0
R2	2,141,293	1,707,405	1,707,405	0	0	79.7	100.0
増 減	金 額 309,755	323,843	323,843	0	0	-	-
	率 14.5	19.0	19.0	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は323,843千円19.0%増加している。

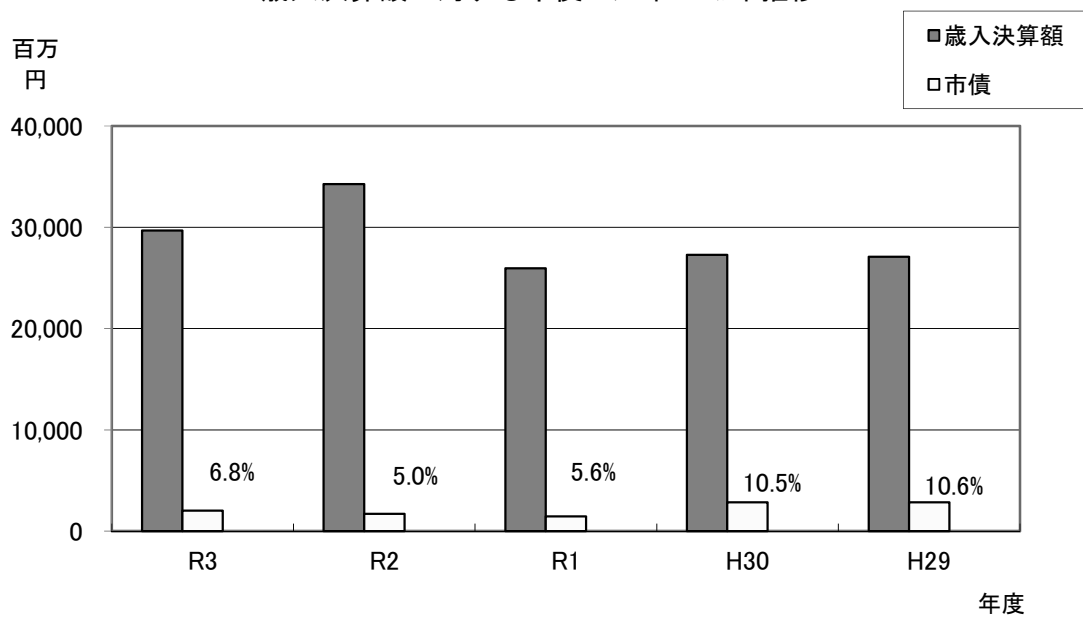
市債の内訳は、道路整備事業債、小・中学校大規模改造事業債等である。

歳入総額に対する市債の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額	29,661,219	34,257,471	25,944,327	27,267,672	27,099,900
市 債	2,031,248	1,707,405	1,443,700	2,856,589	2,859,214
比 率	6.8	5.0	5.6	10.5	10.6

歳入決算額に対する市債の比率 5ヵ年推移



(4) 歳出

① 令和3年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	30,159,754	28,739,736	0	759,120	0	660,898	95.3	
R2	34,933,737	33,772,661	0	577,796	0	583,280	96.7	
増 減	金 額	△ 4,773,983	△ 5,032,925	0	181,324	0	77,618	-
	率	△ 13.7	△ 14.9	-	31.4	-	13.3	-

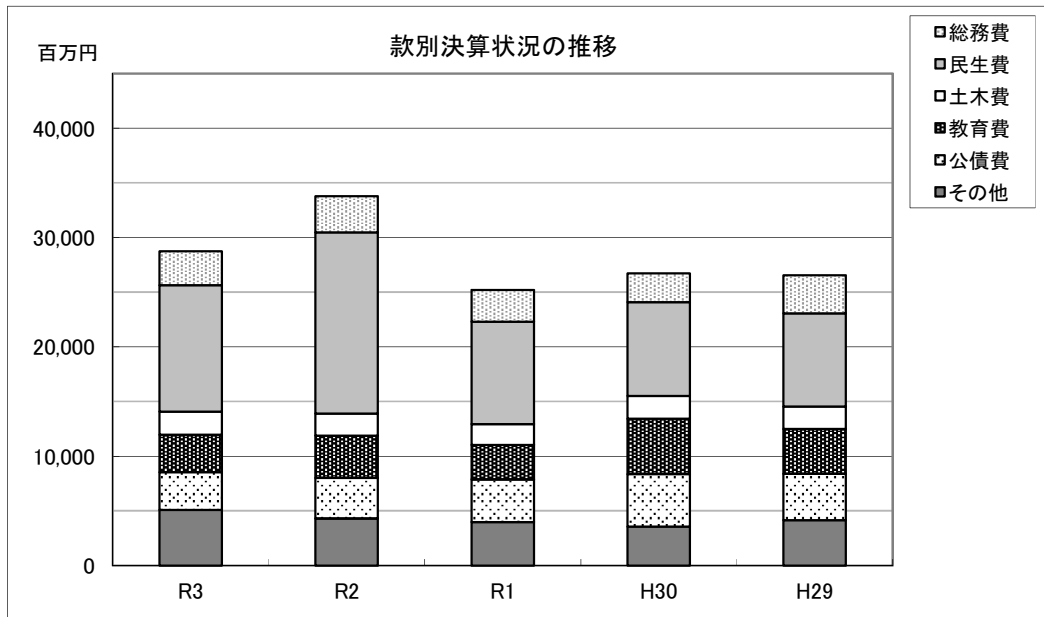
款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
議 会 費	171,958	98.0	175,434	179,941	173,972	174,862
総 務 費	3,089,399	93.7	3,296,151	2,894,185	2,604,179	3,487,001
民 生 費	11,577,307	69.8	16,580,102	9,373,994	8,583,106	8,541,462
衛 生 費	2,712,401	127.7	2,123,247	1,992,481	1,916,732	1,800,007
労 働 費	47,398	94.3	50,253	57,829	51,961	48,468
農 林 水 産 業 費	355,284	101.7	349,416	383,583	386,836	521,785
商 工 費	614,794	108.4	567,331	411,005	241,925	250,617
土 木 費	2,107,753	104.9	2,009,182	1,906,534	2,110,440	2,038,371
消 防 費	1,184,378	112.7	1,051,179	942,463	771,935	1,370,877
教 育 費	3,434,939	88.6	3,875,211	3,155,926	5,046,500	4,093,105
公 債 費	3,444,125	93.2	3,695,155	3,918,419	4,825,389	4,226,154
予 備 費	0	-	0	0	0	0
歳 出 合 計	28,739,736	85.1	33,772,661	25,216,360	26,712,975	26,552,709

令和3年度一般会計歳出決算は、予算現額 30,159,754千円に対して、支出済額は 28,739,736千円、翌年度繰越額 759,120千円で、不用額 660,898千円となり、執行率は 95.3%(前年度 96.7%)であった。

前年度と比べて主な増減内容は、総務費では、りっとう元気アップ応援券事業231,499千円皆減、民生費では、特別定額給付金給付事業7,045,895千円皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業329,917千円皆増、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業1,201,940千円増である。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業561,400千円増、教育費では、教育振興指導経費430,320千円減、小学校大規模改造事業289,781千円減、中学校大規模改造事業173,067千円増、社会体育施設整備事業110,849増である。



不用額の状況

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不用額	660,898	583,280	394,344	344,052	323,542

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
R3	176,307	171,958	0	0	0	4,349	97.5	
R2	178,133	175,434	0	0	0	2,699	98.5	
増減	金額	△ 1,826	△ 3,476	0	0	0	1,650	-
	率	△ 1.0	△ 2.0	-	-	-	61.1	-

予算現額 176,307千円に対して、支出済額 171,958千円 執行率 97.5%で、前年度に比べ 3,476千円 2.0%減少している。

不用額は 4,349千円で、前年度に比べ 1,650千円 61.1%増加している。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	3,187,096	3,089,399	0	38,733	0	58,964	96.9	
R2	3,373,125	3,296,151	0	0	0	76,974	97.7	
増 減	金 額	△ 186,029	△ 206,752	0	38,733	0	△ 18,010	-
	率	△ 5.5	△ 6.3	-	-	-	△ 23.4	-

予算現額 3,187,096千円に対して、支出済額 3,089,399千円 執行率 96.9%で、前年度に比べて 206,752千円 6.3%減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費 2,631,552千円(前年度 2,787,462千円)、徴税費 259,983千円(前年度 297,971千円)、戸籍住民基本台帳費 134,188千円(前年度 152,499千円)、選挙費 35,455千円(前年度 9,965千円)、統計調査費 5,080千円(前年度 24,848千円)、監査委員費 23,141千円(前年度 23,406千円)である。

翌年度繰越額は、地域コミュニティセンター改修事業 34,168千円、住民基本台帳システム改修事業 4,565千円である。

不用額は 58,964千円で、前年度に比べ18,010千円 23.4%減少している。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	12,083,225	11,577,307	0	186,353	0	319,565	95.8	
R2	16,781,349	16,580,102	0	0	0	201,247	98.8	
増 減	金 額	△ 4,698,124	△ 5,002,795	0	186,353	0	118,318	-
	率	△ 28.0	△ 30.2	-	-	-	58.8	-

予算現額 12,083,225千円に対して、支出済額 11,577,307千円 執行率 95.8%で、前年度に比べて 5,002,795千円 30.2%減少している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 4,369,768千円(前年度 10,824,698千円)、児童福祉費 6,591,517千円(前年度 5,186,972千円)、生活保護費 616,022千円(前年度 568,432千円)である。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 179,353千円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 7,000千円である。

不用額は 319,565千円で、前年度に比べ118,318千円 58.8%増加している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	2,821,920	2,712,401	0	30,368	0	79,151	96.1	
R2	2,219,701	2,123,247	0	56,557	0	39,897	95.7	
増 減	金 額	602,219	589,154	0	△ 26,189	0	39,254	-
	率	27.1	27.7	-	△ 46.3	-	98.4	-

予算現額 2,821,920千円に対して、支出済額 2,712,401千円 執行率 96.1%で、前年度に比べて 589,154千円 27.7%増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1,637,134千円(前年度 1,026,095千円)、清掃費 1,075,267千円(前年度 1,097,152千円)である。

翌年度繰越額は、火葬場整備事業 25,330千円、環境センター改修事業 5,038千円である。不用額は 79,151千円で、前年度に比べ 39,254千円 98.4%増加している。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	52,180	47,398	0	0	0	4,782	90.8	
R2	53,506	50,253	0	0	0	3,253	93.9	
増 減	金 額	△ 1,326	△ 2,855	0	0	0	1,529	-
	率	△ 2.5	△ 5.7	-	-	-	47.0	-

予算現額 52,180千円に対して、支出済額 47,398千円 執行率 90.8%で、前年度に比べて 2,855千円 5.7%減少している。

不用額は 4,782千円で、前年度に比べ 1,529千円 47.0%増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	363,217	355,284	0	1,131	0	6,802	97.8	
R2	361,788	349,416	0	0	0	12,372	96.6	
増 減	金 額	1,429	5,868	0	1,131	0	△ 5,570	-
	率	0.4	1.7	-	-	-	△ 45.0	-

予算現額 363,217千円に対して、支出済額 355,284千円 執行率97.8%で、前年度に比べて 5,868千円 1.7%増加している。

支出済額の内訳は、農業費 269,820千円(前年度 271,576千円)、林業費 85,464千円(前年度 77,840千円)である。

翌年度繰越額は、野洲川土地改良区負担金 1,131千円である。

不用額は 6,802千円で、前年度に比べ 5,570千円 45.0%減少している。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R3	650,474	614,794	0	0	0	35,680	94.5	
R2	607,849	567,331	0	3,525	0	36,993	93.3	
増 減	金 額	42,625	47,463	0	△ 3,525	0	△ 1,313	-
	率	7.0	8.4	-	△ 100.0	-	△ 3.5	-

予算現額 650,474千円に対して、支出済額 614,794千円 執行率 94.5%で、前年度に比べて 47,463千円 8.4%増加している。

不用額は 35,680千円で、前年度に比べ 1,313千円 3.5%減少している。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R3	2,444,418	2,107,753	0	308,861	0	27,804	86.2	
R2	2,378,819	2,009,182	0	329,098	0	40,539	84.5	
増 減	金 額	65,599	98,571	0	△ 20,237	0	△ 12,735	-
	率	2.8	4.9	-	△ 6.1	-	△ 31.4	-

予算現額 2,444,418千円に対して、支出済額 2,107,753千円 執行率86.2%で、前年度に比べて 98,571千円 4.9%増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 114,516千円(前年度 121,768千円)、道路橋梁費 673,807千円(前年度 564,709千円)、河川費 2,436千円(前年度 2,496千円)、都市計画費 632,055千円(前年度 469,180千円)、下水道費 419,895千円(前年度 533,008千円)、住宅費 210,741千円(前年度 241,093千円)、公園費 54,303千円(前年度 76,928千円)である。

翌年度繰越額は、市道維持管理事業 11,510千円、市道整備事業 200,681千円、街路整備事業 44,040千円、地域整備調査事業 3,868千円、東部開発推進事業 47,900千円、公園整備費 862千円である。

不用額は 27,804千円で、前年度に比べ 12,735千円 31.4%減少している。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	1,193,141	1,184,378	0	0	0	8,763	99.3	
R2	1,191,441	1,051,179	0	133,630	0	6,632	88.2	
増 減	金 額	1,700	133,199	0	△ 133,630	0	2,131	-
	率	0.1	12.7	-	△ 100.0	-	32.1	-

予算現額 1,193,141千円に対して、支出済額 1,184,378千円 執行率 99.3%で、前年度に比べて 133,199千円 12.7%増加している。

不用額は 8,763千円で、前年度に比べ 2,131千円 32.1%増加している。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	3,704,016	3,434,939	0	193,674	0	75,403	92.7	
R2	4,054,241	3,875,211	0	54,986	0	124,044	95.6	
増 減	金 額	△ 350,225	△ 440,272	0	138,688	0	△ 48,641	-
	率	△ 8.6	△ 11.4	-	252.2	-	△ 39.2	-

予算現額 3,704,016千円に対して、支出済額 3,434,939千円 執行率92.7%で、前年度に比べて 440,272千円 11.4%減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費494,574千円(前年度 917,800千円)、小学校費 295,823千円(前年度 613,691千円)、中学校費 565,283千円(前年度 386,205千円)、幼稚園費 661,823千円(前年度 658,230千円)、社会教育費 465,299千円(前年度 470,165千円)、保健体育費 952,137千円(前年度 829,120千円)である。

翌年度繰越額は、小学校大規模改造事業 172,800千円、幼稚園改修事業 5,694千円 図書館改修事業 7,700千円、歴史民俗博物館改修事業 7,480千円である。不用額は 75,403千円で、前年度に比べ 48,641千円 39.2%減少している。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R3	3,473,760	3,444,125	0	0	0	29,635	99.1	
R2	3,723,785	3,695,155	0	0	0	28,630	99.9	
増 減	金 額	△ 250,025	△ 251,030	0	0	0	1,005	-
	率	△ 6.7	△ 6.8	-	-	-	3.5	-

予算現額 3,473,760千円に対して、支出済額 3,444,125千円 執行率 99.1%で、前年度に比べて 251,030千円 6.8%減少している。

不用額は 29,635千円で、前年度に比べ 1,005千円 3.5%増加している。

市債の償還状況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
長 期 債	元 金	3,099,569	3,060,989	3,101,642	3,891,588	3,245,299
	利 子	220,397	246,016	276,898	332,240	384,373
	計	3,319,966	3,307,005	3,378,540	4,223,828	3,629,672
土地取得特別 会計繰出金	元 金	117,000	379,866	530,287	589,917	580,127
	利 子	6,912	7,964	9,423	11,484	16,190
	計	123,912	387,830	539,710	601,401	596,317
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公 債 諸 費		247	320	169	160	165
公債費合計 (A)		3,444,125	3,695,155	3,918,419	4,825,389	4,226,154
歳 出 合 計 (B)		28,739,736	33,772,661	25,216,360	26,712,975	26,552,709
歳出合計に対する率A/B		12.0	10.9	15.5	18.1	15.9

第14款 予備費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
R3	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
R2	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増 減	金 額	0	0	0	0	0	-
	率	0.0	-	-	-	-	0.0

2. 特別会計

(1) 土地取得特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	123,924	126,990	126,990	0	0	102.5	100.0	
R2	387,842	390,907	390,907	0	0	100.8	100.0	
増 減	金 額	△ 263,918	△ 263,917	△ 263,917	0	0	-	-
	率	△ 68.0	△ 67.5	△ 67.5	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	123,924	123,923	0	0	0	1	99.9	
R2	387,842	387,841	0	0	0	1	99.9	
増 減	金 額	△ 263,918	△ 263,918	0	0	0	-	-
	率	△ 68.0	△ 68.0	-	-	-	0.0	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,067千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 123,912千円であり、歳出の主なものは、公共用地先行取得事業債償還金 123,911千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	5,359,964	6,113,343	5,774,733	58,061	280,549	107.7	94.5	
R2	5,792,839	6,248,159	5,815,428	73,921	358,810	100.4	93.1	
増 減	金 額	△ 432,875	△ 134,816	△ 40,695	△ 15,860	△ 78,261	-	-
	率	△ 7.5	△ 2.2	△ 0.7	△ 21.5	△ 21.8	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	5,359,964	5,182,629	0	0	0	177,335	96.7	
R2	5,792,839	5,277,900	0	0	0	514,939	91.1	
増 減	金 額	△ 432,875	△ 95,271	0	0	0	△ 337,604	-
	率	△ 7.5	△ 1.8	-	-	-	△ 65.6	-

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 592,104千円を翌年度へ繰り越している。
 歳入の主なものは、国民健康保険税 1,138,707千円、県支出金3,699,703千円、繰入金347,124千円、繰越金 537,528千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額1,067,227千円に対し調定額1,476,588千円、収入済額 1,138,707千円で、予算現額に対する収入率は106.7%、調定に対する収入率は 77.1%（前年度 73.3%）であった。なお、収入済額前年度比は 3.9%の減少となっている。前年度収入済額は 1,185,007千円であった。

不納欠損処分は58,061千円（前年度 73,785千円）であり、前年度に比べ 15,860千円 21.5%減少している。

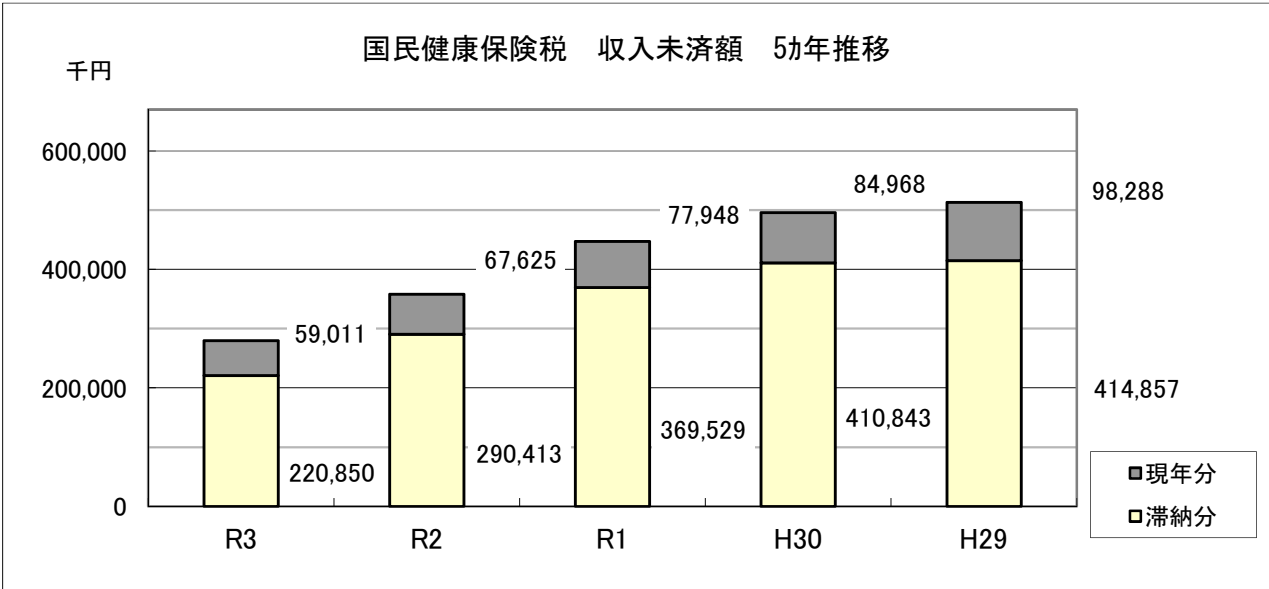
また、保険税の収入未済額は 279,861千円（前年度358,038 千円）で、前年度に比べ 78,177千円 21.8%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度					年度別収入率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R3	R2	R1	H30	H29
現年度分	999,966	1,121,142	1,062,131	0	59,011	94.7	94.2	93.4	92.9	92.5
滞納繰越分	67,261	355,446	76,576	58,019	220,850	21.5	17.6	18.0	15.0	14.3
計	1,067,227	1,476,588	1,138,707	58,019	279,861	77.1	73.3	71.2	69.6	70.8



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不納欠損額	58,019	73,785	33,961	21,930	18,104
収入未済額	279,861	358,038	447,477	495,811	513,145

歳出の主なものは、保険給付費 3,614,943千円であり、支出総額の 69.8% (前年度 68.6%) を占めている。

国民健康保険の令和3年度末における加入世帯数は 6,892世帯(前年度 6,861世帯)、被保険者数は 10,961人(前年度 11,028人)で、栗東市全人口(70,173人)に対する加入率は 15.6%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 給 付 費	一般被保険者	175,519	4,148,320	164,297	4,115,877	11,222	32,443	0.8
	退職被保険者	0	0	10	81	△ 10	△ 81	△ 100.0
療 養 費	一般被保険者	5,998	50,139	5,805	50,138	193	1	0.0
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
高 額 療 養 費	一般被保険者	6,787	474,537	7,119	501,764	△ 332	△ 27,227	△ 5.4
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
出産育児一時金		56	21,807	48	19,732	8	2,075	10.5
葬 祭 費		61	3,050	62	3,100	△ 1	△ 50	△ 1.6
合 計		188,421	4,697,853	177,341	4,690,692	11,080	7,161	0.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	678,286	704,478	699,704	868	3,906	103.2	99.3	
R2	665,894	688,503	683,744	1,152	3,607	102.7	99.3	
増 減	金 額	12,392	15,975	15,960	△ 284	299	-	-
	率	1.9	2.3	2.3	△ 24.7	8.3	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	678,286	677,894	0	0	0	392	99.9	
R2	665,894	664,887	0	0	0	1,007	99.8	
増 減	金 額	12,392	13,007	0	0	0	△ 615	-
	率	1.9	2.0	-	-	-	△ 61.1	-

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 21,810千円を翌年度へ繰り越している。
 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 571,058千円、一般会計繰入金 109,103千円である。
 後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 567,830千円に対し調定額 575,832千円、
 収入済額 571,058千円で、予算現額に対する収入率は 100.6%(前年度 100.2%)、調定に対する
 収入率は 99.2%(前年度99.2%)となっている。

不納欠損処分は868千円(前年度 1,152千円)で、前年度に比べ 284千円 24.7%減少している。
 また、保険料の収入未済額は 3,906千円(前年度 3,607千円)で、前年度に比べ299千円
 8.3%増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度					年度別徴収率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R3	R2	R1	H30	H29
特別徴収	333,123	334,895	334,895	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	234,707	240,937	236,163	868	3,906	98.0	98.0	97.7	97.5	97.8
計	567,830	575,832	571,058	868	3,906	99.2	99.2	99.1	98.9	99.0

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不納欠損額	868	1,152	635	876	1,107
収入未済額	3,906	3,607	4,265	4,504	3,647

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 654,551千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
75歳以上	6,522	6,263	6,099	5,841	5,546
65歳以上75歳未満(障がい認定)	82	93	100	115	126
計	6,604	6,356	6,199	5,956	5,672

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	4,021,385	4,076,920	4,057,473	5,402	14,045	100.9	99.5	
R2	3,754,193	3,863,114	3,839,357	7,619	16,138	102.3	99.4	
増 減	金 額	267,192	213,806	218,116	△ 2,217	△ 2,093	-	-
	率	7.1	5.5	5.7	△ 29.1	△ 13.0	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	4,021,385	3,925,328	0	0	0	96,057	97.6	
R2	3,754,193	3,737,211	0	0	0	16,982	99.5	
増 減	金 額	267,192	188,117	0	0	0	79,075	-
	率	7.1	5.0	-	-	-	465.6	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 132,145千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,061,598千円、国庫介護給付費負担金 669,901千円、県介護給付費負担金 507,255千円、介護給付費交付金 986,150千円、一般会計繰入金 562,326千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 1,034,137千円に対し調定額 1,081,045千円、収入済額 1,061,598千円で、予算現額に対する収入率は 102.7%、調定に対する収入率は 98.2%(前年度 97.6%)となっている。

不納欠損処分は、5,402千円(前年度 7,619千円)であり、前年度に比べて 2,217千円 29.1%減少している。

また、保険料の収入未済額は 14,045千円(前年度 16,138千円)で、前年度に比べ 2,093千円 13.0%減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R3	R2	R1	H30	H29
現年度分	1,031,137	1,064,423	1,059,099	0	5,324	99.5	99.4	99.2	99.0	99.0
滞納繰越分	3,000	16,622	2,499	5,402	8,721	15.0	16.4	10.6	10.6	11.4
計	1,034,137	1,081,045	1,061,598	5,402	14,045	98.2	97.6	97.0	97.0	97.0

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不納欠損額	5,402	7,619	8,390	5,634	5,763
収入未済額	14,045	16,138	21,501	24,277	22,950

債務負担行為の状況

(単位:千円)

令和3年度支出済額	令和4年度以降の支出予定額
61,090	260,864

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 2,233,151千円、介護予防サービス等給付費 84,565千円、施設介護サービス等給付費 1,066,080千円、特定入所者介護サービス等費 79,106千円等であり、支出総額の 91.2%を保険給付費(前年度 90.1%)が占めている。

令和3年度末における要介護(要支援)認定者数は2,244人で、前年度(2,120人)に比べ 5.8%増加している。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保険給付状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	金額	増減率	
介護サービス等	居宅介護サービス等	48,324	2,233,151	47,617	2,165,567	67,584	3.1
	介護予防サービス費	7,968	84,565	7,697	82,836	1,729	2.1
	施設介護サービス等	3,816	1,066,080	3,316	920,013	146,067	15.9
	福祉用具購入費	151	3,778	170	3,866	△ 88	△ 2.3
	住宅改修費	132	10,633	126	10,651	△ 18	△ 0.2
	審査支払手数料	59,832	5,444	58,308	5,293	151	2.9
	小 計	120,223	3,403,651	117,234	3,188,226	215,425	6.8
高額介護サービス等	6,230	83,518	5,893	79,555	3,963	5.0	
特定入所者介護・予防サービス費	5,546	79,106	5,424	89,495	△ 10,389	△ 11.6	
高額医療合算介護サービス等費	367	10,772	357	10,567	205	1.9	
合 計	132,366	3,577,047	128,908	3,367,843	209,204	6.2	

(5) 栗東墓地公園特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 欠 損 額	収 入 額 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	5,268	11,836	11,795	0	41	223.9	99.7	
R2	5,273	11,698	11,672	0	26	221.4	99.8	
増 減	金 額	△ 5	138	123	0	15	-	-
	率	△ 0.1	1.2	1.1	-	57.7	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	5,268	5,065	0	0	0	203	96.1	
R2	5,273	4,912	0	0	0	361	93.2	
増 減	金 額	△ 5	153	0	0	0	△ 158	-
	率	△ 0.1	3.1	-	-	-	△ 43.8	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 6,730千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 5,018千円と、前年度繰越金 6,760千円である。

歳出の主なものは、管理委託料 3,146千円、駐車場賃借料 332千円である。

(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 欠 損 額	収 入 額 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	65,957	67,924	67,924	0	0	103.0	100.0	
R2	76,367	78,266	78,266	0	0	102.5	100.0	
増 減	金 額	△ 10,410	△ 10,342	△ 10,342	0	0	-	-
	率	△ 13.6	△ 13.2	△ 13.2	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	65,957	65,950	0	0	0	7	100.0	
R2	76,367	76,298	0	0	0	69	99.9	
増 減	金 額	△ 10,410	△ 10,348	0	0	0	△ 62	-
	率	△ 13.6	△ 13.6	-	-	-	△ 89.9	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,974千円を翌年度へ繰り越している。

歳入は、一般会計繰入金の 65,956千円と前年度繰越金の 1,968千円である。

歳出の主なものは、公債費における償還元金及び利子 45,064千円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R3	36,354	39,790	39,640	0	150	109.0	99.6	
R2	45,585	48,839	48,839	0	0	107.1	100.0	
増 減	金 額	△ 9,231	△ 9,049	△ 9,199	0	150	-	-
	率	△ 20.3	△ 18.5	△ 18.8	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R3	36,354	35,528	0	0	0	826	97.7	
R2	45,585	44,588	0	0	0	997	97.8	
増 減	金 額	△ 9,231	△ 9,060	0	0	0	△ 171	-
	率	△ 20.3	△ 20.3	-	-	-	△ 17.2	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 4,112千円を翌年度へ繰り越している。
 歳入の主なものは、一般会計繰入金 32,997千円、農業集落排水処理施設使用料 2,265千円である。
 歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費 9,124千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産(土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利)、物品及び基金については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	3,257,729.04	14,990.65	3,272,719.69
普通財産	48,478.16	△ 554.80	47,923.36
合 計	3,306,207.20	14,435.85	3,320,643.05

公園、道路の帰属等による増 7,700.85 m²及び土地の売却等による減 105.01 m²である。

建物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	225,356.28	△ 15.11	225,341.17
普通財産	2,027.27	0.00	2,027.27
合 計	227,383.55	△ 15.11	227,368.44

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960株(栗東都市整備株式会社) 48,000千円、8,000株(びわ湖放送株式会社) 4,000千円、19株(アグリの郷栗東株式会社) 950千円である。

ウ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出捐金	26,582	0	26,582
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市スポーツ協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出捐金	4,350	0	4,350
(公財)淡海環境保全財団出捐金	320	0	320
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合 計	67,875	0	67,875

(2) 物 品

当年度末現在の所有車輛は 11 台である。

(3) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	1,489,300	△ 939,300	550,000

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して、857,213千円増加している。これは、栗東墓地公園等整備基金、東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金等の減少はあるものの、主に財政調整基金及び減債基金への積み立てが行われたことによるものである。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,364	12	0	601,376
財政調整基金	1,673,191	333,825	0	2,007,016
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	317,209	3,378	14,358	306,229
栗東市減債基金	2,864,830	489,016	0	3,353,846
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	54,425	30,971	41,088	44,308
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
栗東市都市基盤整備事業基金	17,798	11	0	17,809
栗東市介護給付費準備基金	375,591	17,365	16,354	376,602
ふるさとりっとう応援基金	219,136	63,699	13,434	269,401
小林児童文庫図書整備基金	6,084	1	1,000	5,085
森林環境譲与税基金	5,021	5,169	0	10,190
合 計	6,154,649	943,447	86,234	7,011,862

第8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増	減	
預 金	19,260	12	0	19,272
土 地	582,104	0	0	582,104
計	601,364	12	0	601,376
面 積 (㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

当年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,376千円である。

第9 むすび

以上が令和3年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和3年度においても、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市民生活や地域経済に大きな影響を受けた一年であった。内閣府による令和4年7月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している。」とした上で「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とされているが、同月以降、全国各地で新規感染者数が増加に転じ、多くの地域において感染が急速に拡大している。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現下にあっては、経済の回復の見通しも不透明な状況にあり、税収への影響や新たな財政支出が考えられる中で、職員一人ひとりが心と身体の健康を保ちながら各部局間の連携を十分に図り、質の高い行政サービスを提供できるよう期待をするものである。

さて、本市の令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 40,439,478 千円で対前年度比 10.4%の減、歳出は 38,756,053 千円で対前年度比 11.9%の減となり、歳入歳出差引残額は 1,683,425 千円である。このうち翌年度繰越財源 77,325 千円を差し引いた実質収支額は 1,606,100 千円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算は、予算現額 30,159,754 千円、調定額 31,112,289 千円で対前年度比 13.2%の減、収入済額 29,661,219 千円で対前年度比 13.4%の減となっている。また、不納欠損額は 955,411 千円、収入未済額は 495,659 千円となっている。

市税収入においては、一般会計歳入総額の 45.6%を占めており、予算現額 13,400,763 千円、調定額 13,792,609 千円で対前年度比 0.5%の減、収入済額 13,522,607 千円で対前年度比 0.6%の増となった。これは、法人市民税の増収が主な要因である。

一般会計の歳出決算は、予算現額 30,159,754 千円、支出済額 28,739,736 千円、翌年度繰越額 759,120 千円で、不用額 660,898 千円となり、執行率は 95.3%となっている。

次に特別会計の決算は、7特別会計全体の歳入合計額は 10,778,259 千円、歳出合計額 10,016,317 千円、収支差引額 761,942 千円となっている。

国民健康保険事業について、歳入の 19.7%を占める国民健康保険税の収入済額は、1,138,707 千円で対前年度比 3.9%減と厳しい財政状況となっており、引き続き、保険税収入の確保及び保健事業の推進による保険給付費の抑制等に努められたい。

次に自主財源の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額について見ると、徴収率は 98.0%で対前年度比 1.0 ポイントの上昇となっており、収入未済額 212,052 千円で対前年度比 42.9%の減となり、不納欠損額は 57,950 千円で前年度に比べ 14,021 千円、31.9%の増となっている。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、市民の納付意欲を阻害することのないよう法令等に基づき、厳正かつ公正に執行され、徴収率の向上と収入未済の発生防止に努められたい。

なお、市税以外の未収金への対応についても、庁内関係課が連携を密にする中で組織的な取り組みを一層推進し、市民に不公平感が生じることなく市政への信頼が得られるよう、引き続き適正な債権管理が行われることを期待するものである。

また、(株)TSRおよび(株)CSRに貸し付けた企業事業資金貸付金については、栗東市において、条例の運用に課題があったこと、また債権の回収リスクをより慎重に考慮すべきであったと総括されている。市民に対して今日まで様々な形で説明等の機会を設けられているが、今後においても引き続き説明責任を果たされたい。

その他、一般会計の歳出において予算の流用が散見された。当初に立てた予算に基づき事務を執行する中において、やむを得ない理由により予算の流用を行うことは規定の上でも認められているが、本来の当初予算、あるいは補正予算にて計上すべき内容であるか等、慎重に検討、判断された上で予算を執行されたい。

終わりに、今後において環境センターの建て替えをはじめ火葬場の建設や企業立地にかかる整備事業といった大型事業が控えている。また、福祉や教育の分野においても益々の行政需要の増加が見込まれることから、多額の費用が必要となる。第六次栗東市総合計画をはじめとする様々な関連計画や方針に基づき、限られた財源のもとでの健全な財政運営と、行政サービスの提供を両立させなければならない。そのためにも、事業量に見合った適切な職員配置と快適かつ効率的な職場環境の整備は不可欠であり、その下において「いつまでも住み続けたい安心な元気都市栗東」の実現に向けて、全力で事業推進に取り組まれるよう期待するものである。

決算審査資料

(一般・特別会計)

(別表 1)

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

(単位:千円)

区分 会計別	歳 入					歳 出				
	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度
一 般 会 計	29,661,219	34,257,471	25,944,327	27,267,672	27,099,900	28,739,736	33,772,661	25,216,360	26,712,975	26,552,709
特 別 会 計	10,778,259	10,868,213	10,980,897	10,737,368	11,665,252	10,016,317	10,193,637	10,374,124	10,119,602	11,028,055
土 地 取 得	126,990	390,907	542,786	627,172	1,044,481	123,923	387,841	539,721	624,109	1,041,419
国民健康保険	5,774,733	5,815,428	5,922,016	5,807,196	6,357,112	5,182,629	5,277,900	5,407,622	5,307,094	5,823,681
後期高齢者医療	699,704	683,744	631,668	617,043	603,495	677,894	664,887	614,728	598,066	582,162
介 護 保 険	4,057,473	3,839,357	3,754,426	3,554,176	3,485,948	3,925,328	3,737,211	3,693,994	3,468,751	3,418,901
栗 東 墓 地 公 園	11,795	11,672	11,134	10,401	11,325	5,065	4,912	4,561	4,405	6,130
栗 東 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	-	-	-	-	43,194	-	-	-	-	43,194
栗 東 新 都 心 土 地 区 画 整 理 事 業	67,924	78,266	82,455	83,372	83,401	65,950	76,298	80,556	81,640	80,617
農 業 集 落 排 水 事 業	39,640	48,839	36,412	38,008	36,296	35,528	44,588	32,942	35,537	31,951
合 計	40,439,478	45,125,684	36,925,224	38,005,040	38,765,152	38,756,053	43,966,298	35,590,484	36,832,577	37,580,764

(別表 2)

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	C	構 成 比 率
1. 市民税	5,610,800,000	41.9	5,848,025,108	42.4	5,700,458,239	42.2
現年課税分	5,548,000,000	41.4	5,672,623,642	41.1	5,633,093,001	41.7
滞納繰越分	62,800,000	0.5	175,401,466	1.3	67,365,238	0.5
個 人	4,450,800,000	33.2	4,592,477,083	33.3	4,461,105,691	33.0
現年課税分	4,408,000,000	32.9	4,454,879,242	32.3	4,416,500,501	32.7
滞納繰越分	42,800,000	0.3	137,597,841	1.0	44,605,190	0.3
法 人	1,160,000,000	8.7	1,255,548,025	9.1	1,239,352,548	9.2
現年課税分	1,140,000,000	8.5	1,217,744,400	8.8	1,216,592,500	9.0
滞納繰越分	20,000,000	0.1	37,803,625	0.3	22,760,048	0.2
2. 固定資産税	6,184,000,000	46.1	6,304,296,768	45.7	6,208,454,904	45.9
固定資産税	6,170,000,000	46.0	6,290,407,568	45.6	6,194,565,704	45.8
現年課税分	6,114,000,000	45.6	6,143,556,100	44.5	6,119,610,093	45.3
滞納繰越分	56,000,000	0.4	146,851,468	1.1	74,955,611	0.6
国有資産等 所在市町村交付金	14,000,000	0.1	13,889,200	0.1	13,889,200	0.1
3. 軽自動車税	215,600,000	1.6	236,052,868	1.7	219,998,694	1.6
種別割	203,600,000	1.5	222,274,168	1.6	206,219,994	1.5
現年課税分	199,800,000	1.5	205,528,800	1.5	201,858,800	1.5
滞納繰越分	3,800,000	0.0	16,745,368	0.1	4,361,194	0.0
環境性能割	12,000,000	0.1	13,778,700	0.1	13,778,700	0.1
4. 市たばこ税	715,063,000	5.3	715,063,466	5.2	715,063,466	5.3
現年課税分	715,063,000	5.3	715,063,466	5.2	715,063,466	5.3
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	675,300,000	5.0	689,170,450	5.0	678,631,913	5.0
現年課税分	669,000,000	5.0	673,002,900	4.9	670,379,707	5.0
滞納繰越分	6,300,000	0.0	16,167,550	0.1	8,252,206	0.1
合 計	13,400,763,000	100.0	13,792,608,660	100.0	13,522,607,216	100.0
現年課税分	13,271,863,000	99.0	13,437,442,808	97.4	13,367,672,967	98.9
滞納繰越分	128,900,000	1.0	355,165,852	2.6	154,934,249	1.1

入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 2 年 度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	D B	E	E B	調定額 F	収入済額 G	G 対調定 F 収入率
101.6	97.5	32,246,377	0.6	115,320,492	2.0	5,824,804,360	5,602,958,875	96.2
101.5	99.3	0	0.0	39,530,641	0.7	5,646,594,940	5,558,546,892	98.4
107.3	38.4	32,246,377	18.4	75,789,851	43.2	178,209,420	44,411,983	24.9
100.2	97.1	31,331,384	0.7	100,040,008	2.2	4,644,772,464	4,488,578,475	96.6
100.2	99.1	0	0.0	38,378,741	0.9	4,489,889,240	4,445,267,392	99.0
104.2	32.4	31,331,384	22.8	61,661,267	44.8	154,883,224	43,311,083	28.0
106.8	98.7	914,993	0.1	15,280,484	1.2	1,180,031,896	1,114,380,400	94.4
106.7	99.9	0	0.0	1,151,900	0.1	1,156,705,700	1,113,279,500	96.2
113.8	60.2	914,993	2.4	14,128,584	37.4	23,326,196	1,100,900	4.7
100.4	98.5	21,252,179	0.3	74,589,685	1.2	6,360,902,048	6,203,305,475	97.5
100.4	98.5	21,252,179	0.3	74,589,685	1.2	6,346,969,748	6,189,373,175	97.5
100.1	99.6	0	0.0	23,946,007	0.4	6,217,604,400	6,153,219,937	99.0
133.8	51.0	21,252,179	14.5	50,643,678	34.5	129,365,348	36,153,238	27.9
99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	13,932,300	13,932,300	100.0
102.0	93.2	2,111,668	0.9	13,942,506	5.9	226,729,241	208,561,348	92.0
101.3	92.8	2,111,668	1.0	13,942,506	6.3	215,784,841	197,616,948	91.6
101.0	98.2	2,400	0.0	3,667,600	1.8	197,777,700	193,625,400	97.9
114.8	26.0	2,109,268	12.6	10,274,906	61.4	18,007,141	3,991,548	22.2
114.8	100.0	0	0.0	0	0.0	10,944,400	10,944,400	100.0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	745,625,514	745,625,514	100.0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	745,625,514	745,625,514	100.0
-	-	0	-	0	-	0	0	-
100.5	98.5	2,339,749	0.3	8,198,788	1.2	700,134,193	682,571,867	97.5
100.2	99.6	0	0.0	2,623,193	0.4	685,586,100	678,486,727	99.0
131.0	51.0	2,339,749	14.5	5,575,595	34.5	14,548,093	4,085,140	28.1
100.9	98.0	57,949,973	0.4	212,051,471	1.5	13,858,195,356	13,443,023,079	97.0
100.7	99.5	2,400	0.0	69,767,441	0.5	13,518,065,354	13,354,381,170	98.8
120.2	43.6	57,947,573	16.3	142,284,030	40.1	340,130,002	88,641,909	26.1

(別表 3)

一 般 会 計 款 別

節 \ 款	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農 林 水 産 業 費
01 報酬	71,823,048	124,932,406	306,988,982	138,490,863	8,254,176	14,287,092
02 給料	18,872,148	427,539,577	579,019,663	123,836,067	3,550,500	45,270,900
03 職員手当等	37,032,526	335,620,344	428,264,663	116,048,183	2,717,274	35,701,787
04 共済費	33,848,689	238,497,181	322,398,465	70,137,203	2,586,914	23,639,264
05 災害補償費		22,327	34,806			
07 報償費	76,770	20,029,882	814,800	15,470,646	65,400	4,036,752
08 旅費	50,090	3,962,365	10,401,539	2,195,798	176,300	415,450
09 交際費	25,000	20,000				5,000
10 需用費	5,337,293	107,113,099	106,345,510	263,151,078	2,299,827	8,557,124
11 役務費	80,147	90,813,468	18,400,204	37,525,928	697,000	1,436,454
12 委託料	2,790,975	270,141,171	1,430,180,658	1,622,436,401	1,500,000	74,715,083
13 使用料及び賃借料	190,880	200,871,589	26,184,748	24,488,418	1,337,364	10,518,325
14 工事請負費		55,120,840	37,821,297	65,780,000		5,483,500
15 原材料費		7,760	42,404			554,608
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		15,623,311	6,810,499	8,247,354	50,000	2,743,260
18 負担金、補助及び交付金	1,830,057	272,415,931	941,605,719	208,558,078	24,163,600	89,753,857
19 扶助費			6,249,922,512	7,819,162		
21 補償、補填及び賠償金		142,545		86,800		
22 償還金、利子及び割引料		39,985,231	93,518,236	4,750,460		
23 投資及び出資金						
24 積立金		886,540,000		3,378,000		5,168,661
26 公課費						
27 繰出金			1,018,552,538			32,997,000
29 予備費						
計	171,957,623	3,089,399,027	11,577,307,243	2,712,400,439	47,398,355	355,284,117
全体に対する%	0.60	10.75	40.28	9.44	0.16	1.24

節 別 歳 出 決 算 額

(単位:円)

07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	12 公債費	14 予備費	計	全体に 対する%
2,512,538	11,301,056	4,501,009	218,056,080			901,147,250	3.14
28,438,440	131,146,506	7,037,400	428,669,607			1,793,380,808	6.24
20,959,534	105,212,404	8,148,931	283,489,576			1,373,195,222	4.78
14,699,529	68,642,353	3,980,522	227,990,718			1,006,420,838	3.50
		78,408				135,541	0.00
633,000	783,800	3,041,000	6,714,710			51,666,760	0.18
136,670	961,673	5,076,120	9,071,208			32,447,213	0.11
		20,000				70,000	0.00
665,877	35,092,199	14,983,566	233,228,916	8,019		776,782,508	2.70
801,066	15,594,026	4,864,466	42,978,411			213,191,170	0.74
47,167,167	265,668,914	16,865,380	579,708,836			4,311,174,585	15.00
2,227,428	2,008,540	2,908,926	207,688,832	239,184		478,664,234	1.67
1,955,800	592,634,500	389,583,100	676,194,555			1,824,573,592	6.35
	2,876,313	219,884	297,736,443			301,437,412	1.05
	140,826,149					140,826,149	0.49
5,478	513,584	33,681,994	57,068,584			124,744,064	0.43
493,391,814	459,783,378	687,300,787	79,791,170			3,258,594,391	11.34
			86,551,032			6,344,292,706	22.07
	23,164,098					23,393,443	0.08
				3,319,965,523		3,458,219,450	12.03
1,200,000	154,605,000					155,805,000	0.54
	30,982,000		561			926,069,222	3.22
		183,800				183,800	0.00
	65,956,000	1,903,000		123,912,000		1,243,320,538	4.33
614,794,341	2,107,752,493	1,184,378,293	3,434,939,239	3,444,124,726	0	28,739,735,896	100.00
2.14	7.33	4.12	11.96	11.98	0.00	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円・%)

節	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
01 報酬	901,147	460	806,542	412	206,629	106	197,302	101	195,738	100
02 給料	1,793,381	116	1,772,503	115	1,578,941	102	1,554,893	101	1,544,534	100
03 職員手当等	1,373,195	121	1,266,996	111	1,176,700	103	1,156,059	102	1,137,524	100
04 共済費	1,006,421	124	972,178	119	831,864	102	817,429	100	813,780	100
05 災害補償費	136	6	354	17	1,794	84	2,268	106	2,134	100
07 賃金	—	—	—	—	873,713	113	823,752	107	769,937	100
07 報償費	51,667	144	46,374	130	41,607	116	40,075	112	35,785	100
08 旅費	32,447	183	31,747	179	20,507	116	19,125	108	17,730	100
09 交際費	70	15	63	14	262	57	464	101	459	100
10 需用費	776,783	114	811,241	119	780,562	114	734,217	107	683,841	100
11 役務費	213,191	102	202,235	96	230,669	110	232,615	111	209,763	100
12 委託料	4,311,175	131	4,416,237	134	3,592,008	109	3,175,647	97	3,286,442	100
13 使用料及び賃借料	478,664	117	436,933	107	447,410	110	433,309	106	408,403	100
14 工事請負費	1,824,574	60	1,615,887	53	1,424,678	47	3,374,835	110	3,054,723	100
15 原材料費	301,437	132	277,467	122	284,731	125	272,756	120	227,677	100
16 公有財産購入費	140,826	114	6,556	5	49,819	40	59,734	48	123,508	100
17 備品購入費	124,744	198	330,501	524	89,914	142	75,036	119	63,112	100
18 負担金、補助及び交付金	3,258,594	114	10,166,531	356	3,113,658	109	2,932,130	103	2,854,441	100
19 扶助費	6,344,293	151	4,659,630	111	4,501,978	107	4,219,477	100	4,211,712	100
21 補償、補填及び賠償金	23,393	268	3,716	43	8,905	102	5,190	59	8,739	100
22 償還金、利子及び割引料	3,458,219	93	3,428,563	92	3,437,495	92	4,283,494	115	3,732,689	100
23 投資及び出資金	155,805	145	135,350	126	129,694	120	114,467	106	107,792	100
24 積立金	926,069	67	897,066	65	766,210	55	557,944	40	1,385,312	100
26 公課費	184	120	162	106	192	125	121	79	153	100
27 繰出金	1,243,321	74	1,487,829	89	1,626,420	97	1,630,636	97	1,676,781	100
29 予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
計	28,739,736	108	33,772,661	127	25,216,360	95	26,712,975	101	26,552,709	100

※指数は平成29年度と比較した値である。

(別表 5)

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	37,936,497	39,004,817	40,358,401	42,016,343	43,051,342
特 別 会 計	913,180	1,087,144	1,527,051	2,119,809	2,748,956
土 地 取 得	702,000	819,000	1,198,865	1,729,152	2,296,371
栗東新都心 土地区画整理	131,013	173,237	218,905	267,359	315,617
農業集落排水	80,167	94,907	109,281	123,298	136,968
合 計	38,849,677	40,091,961	41,885,452	44,136,152	45,800,298
指 数	84.8	87.5	91.5	96.4	100.0

※指数は平成29年度と比較した値である。

(別表 6)

各特別会計 節別

節	会計	土地取得 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
01	報酬		12,634,590	1,159,536	25,070,641
02	給料			7,977,000	7,409,136
03	職員手当等		1,924,521	5,574,080	7,117,062
04	共済費		1,964,348	4,095,510	6,585,655
05	災害補償費				
07	報償費		72,997		738,000
08	旅費		399,490		724,070
09	交際費				
10	需用費		3,108,529	302,880	2,792,742
11	役務費		32,718,899	2,942,000	16,536,772
12	委託料		17,204,184	679,590	127,150,386
13	使用料及び賃借料		551,160	50,000	8,830,100
14	工事請負費				
15	原材料費				
16	公有財産購入費				
17	備品購入費				83,380
18	負担金、補助及び交付金		5,079,707,080	654,551,000	3,641,451,512
19	扶助費				12,176,773
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料	123,911,012	32,343,405	562,152	51,296,572
23	投資及び出資金				
24	積立金	12,000			17,365,000
29	予備費				
	計	123,923,012	5,182,629,203	677,893,748	3,925,327,801

歳出決算額

(単位:円)

栗東墓地公園 特別会計	栗東新都心土地区画 整理事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	特別会計合計
38,000			38,902,767
	10,033,200	2,429,700	27,849,036
	6,015,664	1,246,291	21,877,618
	4,787,434	1,110,202	18,543,149
			810,997
			1,123,560
276,505	50,000	3,672,502	10,203,158
204,000		240,859	52,642,530
3,146,000		9,886,240	158,066,400
443,790		10,000	9,885,050
957,000			957,000
			83,380
		20,000	9,375,729,592
			12,176,773
	45,064,170	16,912,146	270,089,457
			17,377,000
5,065,295	65,950,468	35,527,940	10,016,317,467

令和3年度

栗東市公営企業会計
決算審査意見書

栗 監 委 第 112 号
令 和 4 年 8 月 17 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗 東 市 監 査 委 員 井 之 口 秀 行
栗 東 市 監 査 委 員 中 野 光 一

令 和 3 年 度 栗 東 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 栗 東 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 に つ い て、栗 東 市 監 査 委 員 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を 行 っ た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の手続き	53
第4 審査の結果	53
水道事業会計	
1. 業務実績について	54
2. 予算の執行状況について	55
3. 財政状況について	57
4. 経営状況について	59
5. 経営分析について	60
6. む す び	61
公共下水道事業会計	
1. 業務実績について	62
2. 予算の執行状況について	63
3. 財政状況について	65
4. 経営状況について	67
5. 経営分析について	67
6. む す び	68
決算審査資料	
(水道 別表1)年度別決算額対照表	69
(水道 別表2)比較損益計算書	70
(水道 別表3)事業費用 節別比較表	71
(水道 別表4)比較貸借対照表	74
(水道 別表5)経営分析表	76
(水道 別表6)年度別業務実績表	78
(下水道 別表1)年度別決算額対照表	79
(下水道 別表2)年度別業務実績表	80
(下水道 別表3)比較損益計算書	81
(下水道 別表4)事業費用 節別比較表	82
(下水道 別表5)比較貸借対照表	84
(下水道 別表6)経営分析表	86

令和3年度 栗東市公営企業会計 決算 審査 意見 書

第1 審査の対象

令和 3 年度 栗東市水道事業会計決算

令和 3 年度 栗東市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和 4 年 6 月 17 日 ～ 令和 4 年 6 月 24 日

第3 審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類が、法令に適合しかつ正確か、財政状況及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、関係帳簿との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は70,160人(総人口 70,173人)、給水件数は 19,653件となり、前年度に比べ 64人、146件の増加となった。

普及率は 99.9%であり、前年度と同数である。

配水量は 9,158,228 m³(前年度比 1.7%増)、有収水量は 8,367,873 m³(前年度比 1.9%増)となっている。なお、有収率については、91.4%で、前年度より 0.3ポイント増加している。

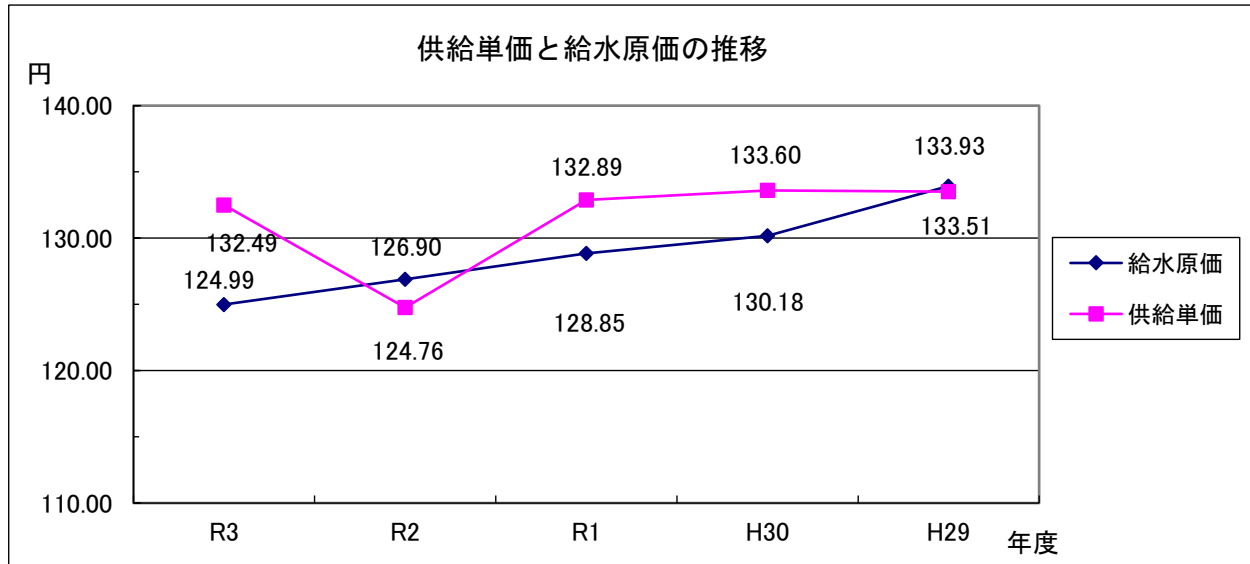
1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	備 考		
計画給水人口	72,400 人	70,900 人	-	H12年11月29日厚生省認可		
給 水 人 口	70,160 人	70,096 人	100.1 %	年度末現在		
普 及 率	99.9 %	99.9 %	100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給 水 件 数	19,653 件	19,507 件	100.7 %	年度末現在		
配 水 量	9,158,228 m ³	9,009,463 m ³	101.7 %	年間総配水量		
内 訳	自己水配水量	5,103,048 m ³	5,052,729 m ³	101.0 %	構成比率	56.1 %
	県水配水量	4,055,180 m ³	3,956,734 m ³	102.5 %		43.9 %
有 収 水 量	8,367,873 m ³	8,210,262 m ³	101.9 %	年間総有収水量		
有 収 率	91.4 %	91.1 %	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
職 員 数	10 人	10 人	100.0 %	年度末現在		
供 給 単 価	132.49 円	124.76 円	106.2 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		
給 水 原 価	124.99 円	126.90 円	98.5 %	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		

当年度の有収水量 1 m³当りの供給単価は132.49円(前年度比 7.73円増)、給水原価は124.99円(前年度比 1.91円減)である。供給単価が給水原価を 7.5円上回った。

なお、1^m当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比
総 収 益	1,238,986,371	1,172,678,182	66,308,189	105.7
総 費 用	1,152,413,747	1,149,842,549	2,571,198	100.2
純 利 益	86,572,624	22,835,633	63,736,991	379.1

総収益は、前年度に比べ66,308,189円(5.7%)の増、総費用は2,571,198円(0.2%)の増となり、純利益は、前年度と比較して63,736,991円増加し、86,572,624円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比	
収益的収入	営業収益	1,241,830,000	1,243,857,322	2,027,322	100.2
	営業外収益	103,444,000	105,906,092	2,462,092	102.4
	特別利益	1,810,000	2,062,244	252,244	113.9
	計	1,347,084,000	1,351,825,658	4,741,658	100.4
収益的支出	営業費用	1,192,069,000	1,175,959,807	16,109,193	98.6
	営業外費用	61,350,000	48,518,884	12,831,116	79.1
	特別損失	100,000	0	100,000	-
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,254,519,000	1,224,478,691	30,040,309	97.6

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比
資本的収入	362,554,963	217,138,419	145,416,544	167.0
資本的支出	682,231,410	760,418,386	△ 78,186,976	89.7
差引額	△ 319,676,447	△ 543,279,967	223,603,520	58.8

資本的収入は362,554,963円であり、前年度決算額に比べ145,416,544円の増である。

当年度は、県道六地藏草津線配水管布設替工事等で、123,820,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は682,231,410円であり、前年度決算額に比べ78,186,976円の減である。

資本的収入額(過年度の支出の財源に充当した額48,600,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額23,100,000円を除く)が資本的支出額に不足する額391,376,447円は、建設改良積立金81,975,000円、過年度分損益勘定留保資金102,907,896円、当年度分損益勘定留保資金166,884,001円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,609,550円で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比	
資本的収入	工事負担金	100,212,000	89,675,268	-	△ 10,536,732	89.5
	企業債	271,600,000	260,400,000	-	△ 11,200,000	95.9
	他会計負担金	12,480,000	12,479,695	-	△ 305	
	国県補助金	0	0	-	0	-
	計	384,292,000	362,554,963	-	△ 21,737,037	94.3
資本的支出	建設改良費	637,577,000	504,534,138	123,820,000	9,222,862	79.1
	企業債償還金	177,698,000	177,697,272	0	728	99.9
	国庫補助返還金	0	0	0	0	-
	計	815,275,000	682,231,410	123,820,000	9,223,590	83.7

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされている。

次表のとおり予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	86,860,000	86,348,987	511,013	99.4

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産購入	12,824,000	12,812,723	99.9

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	10,174,062,720	86.9	10,110,686,778	87.3	63,375,942	100.6
流動資産	1,535,162,216	13.1	1,465,679,401	12.7	69,482,815	104.7
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	11,709,224,936	100.0	11,576,366,179	100.0	132,858,757	101.1

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	6,215,594,966	53.1	6,169,308,833	53.3	46,286,133	100.8
資本金	4,276,706,021	36.5	4,103,795,021	35.4	172,911,000	104.2
剰余金	1,216,923,949	10.4	1,303,262,325	11.3	△ 86,338,376	93.4
負債資本合計	11,709,224,936	100.0	11,576,366,179	100.0	132,858,757	101.1

資産合計は、前年度に比べ 132,858,757円増加している。固定資産は 63,375,942円増加しており、流動資産は前年度に比べて、現金・預金で41,189,106円、前払金で23,166,000円、未収金で 3,686,856円 増加している。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末 未償還額	令和3年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	453,526,613	0	64,384,004	389,142,609
地方公共団体金融機構	2,969,049,542	213,400,000	106,124,372	3,076,325,170
民間等資金	7,188,896	47,000,000	7,188,896	47,000,000
計	3,429,765,051	260,400,000	177,697,272	3,512,467,779

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 82,702,728 円 (2.4 %) 増加している。後年度負担の支払利息は、368,518,473 円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	86,572,624	22,835,633	63,736,991
減価償却費	399,214,009	395,294,799	3,919,210
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 260,393	△ 813,241	552,848
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 1,810,695	△ 12,333,534	10,522,839
修繕引当金の増減額(△減少)	△ 8,000,000	△ 6,060,000	△ 1,940,000
賞与等引当金の増減額(△減少)	694,000	△ 1,438,000	2,132,000
長期前受金戻入	△ 102,585,516	△ 103,092,616	507,100
受取利息及び配当金	339,970	△ 635,814	975,784
支払利息	39,527,368	42,333,385	△ 2,806,017
固定資産除去費	453,252	1,234,979	△ 781,727
未収金の増減額(△増加)	18,168,319	20,322,060	△ 2,153,741
未払金の増減額(△減少)	11,193,117	△ 2,070,157	13,263,274
たな卸資産の増減額(△増加)	△ 1,180,460	△ 1,826,836	646,376
前受金の増減額(△減少)	1,802,285	△ 521,964	2,324,249
その他流動資産の増減額(△増加)	△ 23,166,000	55,000,000	△ 78,166,000
その他流動負債の増減額(△減少)	△ 5,603,890	4,660,229	△ 10,264,119
小 計	415,357,990	412,888,923	2,469,067
利息及び配当金の受取額	△ 339,970	635,814	△ 975,784
利息の支払額	△ 39,527,368	△ 42,333,385	2,806,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,490,652	371,191,352	4,299,300

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 488,382,866	△ 705,506,320	217,123,454
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	63,899,293	69,876,200	△ 5,976,907
他会計補助金による収入	12,479,695	14,676,026	△ 2,196,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,003,878	△ 620,954,094	208,950,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,400,000	129,700,000	130,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,697,272	△ 169,405,521	△ 8,291,751
リース債務の返済による支出	△ 5,000,396	△ 831,314	△ 4,169,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,702,332	△ 40,536,835	118,239,167
IV 資金増減額(△減少)	41,189,106	△ 290,299,577	331,488,683
V 資金期首残高	1,220,181,410	1,510,480,987	△ 290,299,577
VI 資金期末残高	1,261,370,516	1,220,181,410	41,189,106

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、375,490,652円で、前年度末に比べ4,299,300円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△412,003,878円で、前年度末に比べ208,950,216円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、77,702,332円で、前年度末に比べ118,239,167円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は41,189,106円の増加となり、資金期末残高は、1,261,370,516円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道料金は、1,108,699,141円(前年度比8.2%増)である。また、新会計基準適用で、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の減少により、営業外収益が105,848,495円(前年度比0.01%減)になっている。

費用にあつては支出済額1,152,413,747円で、その主な内訳は、原水及び浄水費428,293,318円(前年度比4.3%減)、減価償却費399,214,009円(前年度比1.0%増)、企業債支払利息39,527,368円(前年度比6.6%減)であり、前年度に比べ2,571,198円の増となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R3	1,403,079,385	1,224,674,961	8,844	178,395,580	87.3
R2	1,297,878,757	1,114,358,310	479,055	183,041,392	85.9

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は 67.2%となり、前年度(67.2%)と同様である。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は 90.5%となり、前年度(91.2%)に比べ 0.7ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は 330.6%となり、前年度(299.4%)に比べ 31.2ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、324.2%となり、前年度(298.3%)に比べ 25.9ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.75回転となり、前年度(0.64回転)に比べ 0.11回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、4.64回転となり、前年度(4.15回転)に比べ 0.49回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は 7.0%となり、前年度(1.9%)に比べ 5.1ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 101.8%となり、前年度(95.0%)に比べ 6.8ポイント上がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の耐震化や老朽化対策への投資額の増大、また節水技術の進歩や節水型機器の普及、更には節水意識の高まりによる水需要の減少傾向など、水道事業を取り巻く環境は厳しく、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況について、給水人口は 70,160 人で対前年度比 0.1%増、給水件数は 19,653 件で対前年度比 0.7%増となり、年間総配水量は 9,158,228 m³で対前年度比 1.7%増となっている。料金収入となる年間総有収水量は 8,367,873 m³で対前年度比 1.9%増となった。有収水量1m³当たりの供給単価は 132.49 円で前年度より 7.73 円の増、給水原価は 124.99 円で前年度より 1.91 円の減となっている。供給単価が給水原価を 7.5 円上回っており収益の確保は図れているが、今後においても経営の効率化や経費の削減等により、より一層の収益の確保に取り組まれない。また、経営効率を図る重要な指標の一つである有収率は 91.4%で、前年度より 0.3 ポイント上昇しており改善が見られるが、今後においても引き続き経営努力に取り組まれない。

収益的収支については、水道事業収益が 1,238,986,371 円で、対する水道事業費用が 1,152,413,747 円となり、86,572,624 円の純利益となっている。

資本的収支については、資本的支出額に不足する額は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

水道料金の徴収においては、口座振替の推進、コンビニ収納の実施、スマートフォン決済アプリによる支払いサービスの実施に加え、徴収業務の民間事業者委託による徴収強化に努められ、一定の成果をあげられている。今後においても引き続き受託業者と連携を図り収納率の維持に努められたい。

経営の健全化については、当年度も前年度に引き続き純利益を計上できているものの、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う家庭内需要の増加、また市内事業所の一時的な需要増にもよるものである。さらには水道施設や管路の老朽化への対応等、今後において多額の建設改良費が必要とされることから、今後の事業運営においては、栗東市水道事業経営戦略に基づき、事業の適正な進捗管理を行い、引き続き徹底した経営の効率化や収入の確保に努め、持続的に安定した健全な事業運営に取り組まれない。

公共下水道事業会計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,678.9ha(前年度比 0.01%増)、処理区域内人口は69,641人(行政区域内人口 70,173人)、普及率99.2 %である。

水洗化率は 98.9%である。

処理水量は 10,485,497 m³(前年度比 1.5%増)、有収水量は 8,884,034 m³(前年度比 2.4%増) となっている。なお、有収率については、84.7%で、前年度より 0.7ポイント増加している。

1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	備 考
整備済面積	1,678.9 ha	1,676.4 ha	100.1 %	
行政区域内人口	70,173 人	70,166 人	100.0 %	年度末人口
処理区域内人口	69,641 人	69,567 人	100.1 %	
処理区域内 水洗化人口	68,875 人	68,781 人	100.1 %	
処理区域内世帯数	28,600 世帯	28,316 世帯	101.0 %	
処理区域内 水洗化世帯数	28,255 世帯	27,911 世帯	101.2 %	
整備済管渠延長	334.2 km	329.2 km	101.5 %	
普及率	99.2 %	99.1 %	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	98.9 %	98.9 %	-	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量	10,485,497 m ³	10,333,374 m ³	101.5 %	年間総処理水量
有収水量	8,884,034 m ³	8,679,771 m ³	102.4 %	年間総有収水量
有収率	84.7 %	84.0 %	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数	4 人	4 人	100.0 %	年度末現在
使用料単価	123.90 円	119.49 円	103.7 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	128.18 円	133.37 円	96.1 %	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 123.90円(前年度比4.41円増)、汚水処理原価は 128.18円(前年度比 5.19円減)となり、汚水処理原価が使用料単価を4.28円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比
総 収 益	1,732,339,822	1,722,013,479	10,326,343	100.6
総 費 用	1,520,375,934	1,529,141,035	△ 8,765,101	99.4
純 利 益	211,963,888	192,872,444	19,091,444	109.9

総収益は、1,732,339,822円、総費用は1,520,375,934円となり、この結果、純利益は211,963,888円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比	
収益的収入	営業収益	1,292,711,000	1,296,569,780	3,858,780	100.3
	営業外収益	460,574,000	460,862,248	288,248	100.1
	特別利益	91,806,000	91,848,264	42,264	100.0
	計	1,845,091,000	1,849,280,292	4,189,292	100.2
収益的支出	営業費用	1,390,768,000	1,373,337,426	17,430,574	98.7
	営業外費用	244,360,000	244,357,828	2,172	100.0
	特別損失	100,000	0	100,000	-
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,636,228,000	1,617,695,254	18,532,746	98.9

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比
資本的収入	941,361,000	901,799,570	39,561,430	104.4
資本的支出	1,652,300,014	1,650,979,939	1,320,075	100.1
差 引 額	△ 710,939,014	△ 749,180,369	38,241,355	94.9

資本的収入は、941,361,000円であり、前年度決算額に比べ39,561,430円の増である。その主な理由は企業債の増である。

当年度は、ストックマネジメント詳細調査及び診断委託業務等で49,420,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は1,652,300,014円であり、前年度決算額に比べ1,320,075円の増である。

資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 55,100,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 766,039,014 円は、繰越工事資金 2,710,380 円、減債積立金 160,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 224,345,980 円、当年度分損益勘定留保資金 350,914,908 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,067,746 円で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比	
資本的収入	企 業 債	638,000,000	683,100,000	-	45,100,000	107.1
	国 県 補 助 金	116,590,000	101,357,320	-	△ 15,232,680	86.9
	受 益 者 負 担 金	2,298,000	2,298,680	-	680	100.0
	他 会 計 出 資 金	154,605,000	154,605,000	-	0	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	-	0	-
	計	911,493,000	941,361,000	-	29,868,000	103.3
資本的支出	建 設 改 良 費	480,905,000	428,429,057	49,420,000	3,055,943	89.1
	企 業 債 償 還 金	1,223,871,000	1,223,870,957	0	43	100.0
	計	1,704,776,000	1,652,300,014	49,420,000	3,055,986	96.9

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、300,000,000円であるが、当年度の一時借入の執行はなく、年度末の一時借入現在高は 0円である。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	33,705,000	32,823,109	881,891	97.4

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	24,587,798,786	95.0	24,981,569,916	95.7	△ 393,771,130	98.4
流動資産	1,280,744,474	5.0	1,115,787,191	4.3	164,957,283	114.8
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	25,868,543,260	100.0	26,097,357,107	100.0	△ 228,813,847	99.1

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	22,805,152,722	88.2	23,400,535,457	89.7	△ 595,382,735	97.5
資本金	2,185,484,988	8.4	1,850,879,988	7.1	334,605,000	118.1
剰余金	877,905,550	3.4	845,941,662	3.2	31,963,888	103.8
負債資本合計	25,868,543,260	100.0	26,097,357,107	100.0	△ 228,813,847	99.1

資産合計並びに負債資本合計は、前年度に比べてそれぞれ228,813,847円減少している。

資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が 350,882,719円減少したことによるものである。

一方、負債資本の減少は、資本金で 334,605,000円、剰余金で31,963,888円増加したものの、固定負債が 484,398,190円、繰延収益で145,003,903円減少したことが主な理由である。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末 未償還額	令和3年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	4,235,602,398	0	420,269,219	3,815,333,179
地方公共団体金融機構	7,576,431,805	616,700,000	411,387,151	7,781,744,654
滋賀県	4,933,336	0	616,667	4,316,669
民間等資金	3,282,563,386	66,400,000	391,597,920	2,957,365,466
計	15,099,530,925	683,100,000	1,223,870,957	14,558,759,968

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 540,770,957円(3.6%)減少している。後年度負担の支払利息は、1,222,104,456円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	211,963,888	192,872,444	19,091,444
減価償却費	794,126,439	784,767,611	9,358,828
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 181,501	△ 375,944	194,443
長期前受金戻入	△ 249,267,034	△ 246,297,850	△ 2,969,184
賞与等引当金の増減額(△減少)	31,000	△ 913,000	944,000
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 804,753	△ 5,624,442	4,819,689
受取利息及び配当金	222,972	△ 163,588	386,560
支払利息	188,149,579	208,934,133	△ 20,784,554
預り金の増減額(△減少)	88,058	△ 1,531,358	1,619,416
前払金の増減額(△増加)	5,654,000	42,446,000	△ 36,792,000
前受金の増減額(△減少)	1,224,550	108,714	1,115,836
未収金の増減額(△増加)	2,250,067	△ 16,073,093	18,323,160
未払金の増減額(△減少)	△ 6,715,664	3,571,277	△ 10,286,941
小 計	946,741,601	961,720,904	△ 14,979,303
受取利息及び配当金の受取額	△ 222,972	163,588	△ 386,560
利息の支払額	△ 188,149,579	△ 208,934,133	20,784,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	758,369,050	752,950,359	5,418,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 299,922,324	△ 392,293,118	92,370,794
固定資産の売却による支出	0	0	0
補助金等収入	103,656,000	111,549,570	△ 7,893,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,266,324	△ 280,743,548	84,477,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	683,100,000	659,000,000	24,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,223,870,957	△ 1,217,162,028	△ 6,708,929
他会計からの出資による収入	154,605,000	131,250,000	23,355,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,165,957	△ 426,912,028	40,746,071
IV 資金増減額(△減少)	175,936,769	45,294,783	130,641,986
V 資金期首残高	854,408,086	809,113,303	45,294,783
VI 資金期末残高	1,030,344,855	854,408,086	175,936,769

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、758,369,050円で前年度末と比べて5,418,691円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 196,266,324円で前年度末に比べ 84,477,224円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 386,165,957円で前年度末に比べ 40,746,071円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 175,936,769円の増加となり、資金期末残高は 1,030,344,855円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は 1,100,743,663円(前年度比 6.1%増)、雨水処理負担金は、53,984,000円(前年度比17.6%増)である。

費用にあつては、流域下水道維持管理負担金 454,464,227円、減価償却費794,126,439円、企業債支払利息 188,149,579円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R3	1,432,115,475	1,211,263,088	140,491	220,711,896	84.6
R2	1,352,353,030	1,130,142,211	357,534	221,853,285	83.6

(注) 収入未済額には、3月1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。当年度末の比率は 42.3%となり、前年度(41.1%)に比べ1.2ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。当年度末の比率は 101.0%となり、前年度(101.5%)に比べ0.5ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。当年度末の比率は 83.7%となり、前年度(74.6%)に比べ9.1ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。当年度末の比率は、83.7%となり、前年度(74.2%)に比べ 9.5ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。当年度の比率は、0.99回転となり、前年度(1.00回転)に比べ 0.01回転下がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。当年度の比率は、4.79回転となり、前年度（4.46回転）に比べ0.33回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、当年度の比率は12.2%となり、前年度（11.2%）に比べ1.0ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、当年度の比率は89.3%となり、前年度（85.2%）に比べ4.1ポイント上がっている。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民生活に多大な効果と自然環境の維持・向上に寄与されている。

業務状況について、整備済面積は1,678.9haで対前年度比2.5ha増、0.1%増となっている。処理区域内人口は69,641人で、対前年度比74人増、0.1%増となっている。また普及率については99.2%で、対前年度比0.1%増となっている。処理区域内水洗化人口は68,875人で、対前年度比94人増、0.1%増となっているが、水洗化率は98.9%で前年度と同率である。

また、使用料収入の対象となる有収水量は、8,884,034 m³となり、前年度より204,263 m³増加し、有収率は84.7%と対前年度比0.7ポイント増となっている。有収水量1m³当たりの使用料単価は123.90円で、同汚水処理原価は128.18円となっており、汚水処理原価が使用料単価を4.28円上回った状況となっている。

収益的収支については、下水道事業収益が1,732,339,822円で、下水道事業費用が1,520,375,934円となり、純利益が211,963,888円と前年度に比べ増益となっている。しかしながら、営業外収益の他会計補助金をはじめ営業収益の雨水処理負担金、また営業外収益の他会計負担金に対して市一般会計からの繰入れがなされており、実質的には市からの繰入金に依存せざるを得ない厳しい経営状況である。

下水道使用料の徴収においては、収入率84.6%で対前年度比1.0ポイント増となっている。受益者間の公平性確保の観点から、引き続き未収金の積極的な納付交渉に取り組み、負担の公平を失することなく、収入率の向上に努められたい。

下水道施設の老朽化による維持管理にかかる費用の増大が見込まれることから、今後の経営環境はより一層厳しくなることが予想される。栗東市公共下水道事業経営戦略や下水道ストックマネジメント計画に基づき、長期的視野に立った経営基盤の強化と施設の老朽化対策の推進に一層取り組まれたい。

決算審査資料

(公営企業会計)

(水道 別表1)

水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
水道事業収益	1,238,986	105.7	1,172,678	1,222,552	1,228,012	1,234,291
営業収益	1,131,076	107.5	1,052,492	1,095,660	1,107,869	1,108,185
営業外収益	105,848	100.0	105,857	113,603	117,482	122,051
特別利益	2,062	14.4	14,329	13,289	2,661	4,055
水道事業費用	1,152,414	100.2	1,149,842	1,149,541	1,169,872	1,205,439
営業費用	1,111,977	100.4	1,107,149	1,103,770	1,122,120	1,155,581
営業外費用	40,437	94.7	42,693	45,771	47,752	49,858
特別損失	0	-	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	86,572	379.1	22,836	73,011	58,140	28,852
資本の収入	362,555	167.0	217,138	407,542	316,217	267,838
工事負担金	89,675	123.2	72,762	95,156	74,174	86,026
企業債	260,400	200.8	129,700	300,100	229,100	169,900
他会計負担金	12,480	85.0	14,676	12,286	12,943	11,912
国県補助金	0	-	0	0	0	0
資本の支出	682,231	89.7	760,418	1,219,196	720,556	692,351
建設改良費	504,534	85.4	591,013	1,057,676	572,607	573,271
企業債償還金	177,697	104.9	169,405	161,520	147,949	119,080
国庫補助金返還金	0	-	0	0	0	0
差引不足額	△ 319,676	58.8	△ 543,280	△ 811,654	△ 404,339	△ 424,513

水道事業 比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,131,075,632	100.0	1,052,491,504	100.0	78,584,128	107.5
給水収益	1,108,699,141	98.0	1,024,312,911	97.3	84,386,230	108.2
受託工事収益	3,109,024	0.3	4,899,345	0.5	△ 1,790,321	63.5
その他営業収益	19,267,467	1.7	23,279,248	2.2	△ 4,011,781	82.8
営業費用 (B)	1,111,977,091	98.3	1,107,149,320	105.2	4,827,771	100.4
原水及び浄水費	428,293,318	37.9	447,377,809	42.5	△ 19,084,491	95.7
配水及び給水費	169,685,912	15.0	169,224,263	16.1	461,649	100.3
受託工事費	3,959,820	0.4	4,853,470	0.5	△ 893,650	81.6
総係費	110,370,780	9.8	89,164,000	8.5	21,206,780	123.8
減価償却費	399,214,009	35.3	395,294,799	37.6	3,919,210	101.0
資産減耗費	453,252	0.0	1,234,979	0.1	△ 781,727	36.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業利益 (A)-(B)=(C)	19,098,541	1.7	△ 54,657,816	△ 5.2	73,756,357	△ 34.9
営業外収益 (D)	105,848,495	9.4	105,857,379	10.1	△ 8,884	100.0
受取利息及び配当金	339,970	0.0	635,814	0.1	△ 295,844	53.5
他会計負担金	1,449,951	0.1	1,900,652	0.2	△ 450,701	76.3
長期前受金戻入	102,585,516	9.1	103,092,616	9.8	△ 507,100	99.5
雑収益	1,473,058	0.1	228,297	0.0	1,244,761	645.2
営業外費用 (E)	40,436,656	3.6	42,693,229	4.1	△ 2,256,573	94.7
支払利息	39,527,368	3.5	42,333,385	4.0	△ 2,806,017	93.4
雑支出	909,288	0.1	359,844	0.0	549,444	252.7
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	84,510,380	7.5	8,506,334	0.8	76,004,046	993.5
特別利益 (G)	2,062,244	0.2	14,329,299	1.4	-12,267,055	14.4
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	2,062,244	0.2	14,329,299	1.4	△ 12,267,055	14.4
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	86,572,624	7.7	22,835,633	2.2	63,736,991	379.1
前年度繰越利益剰余金	257,027,839	-	254,192,206	-	2,835,633	101.1
その他未処分利益剰余金変動額	81,975,000	-	172,911,000	-	△ 90,936,000	47.4
当年度未処分利益剰余金	425,575,463	-	449,938,839	-	△ 24,363,376	94.6
総収益 (A)+(D)+(G)	1,238,986,371	109.5	1,172,678,182	111.4	66,308,189	105.7
総費用 (B)+(E)+(H)	1,152,413,747	101.9	1,149,842,549	109.2	2,571,198	100.2

(水道 別表3)

水道事業費用 節別比較表

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,111,977,091	96.5	1,107,149,320	96.3	4,827,771	100.4
原水及び浄水費	428,293,318	37.2	447,377,809	38.9	△ 19,084,491	95.7
給料	8,001,245	0.7	8,750,702	0.8	△ 749,457	91.4
手当	4,921,151	0.4	5,417,447	0.5	△ 496,296	90.8
賞与等引当金繰入額	1,414,000	0.1	1,583,000	0.1	△ 169,000	89.3
法定福利費	2,929,669	0.3	3,252,412	0.3	△ 322,743	90.1
旅費	83,968	0.0	33,982	0.0	49,986	247.1
退職給付費	1,145,676	0.1	1,231,944	0.1	△ 86,268	93.0
被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
備消耗品費	312,828	0.0	905,969	0.1	△ 593,141	34.5
燃料費	8,317	0.0	7,225	0.0	1,092	115.1
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	836,310	0.1	841,853	0.1	△ 5,543	99.3
委託料	28,028,787	2.4	34,332,460	3.0	△ 6,303,673	81.6
手数料	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100.0
修繕費	14,266,000	1.2	6,929,000	0.6	7,337,000	205.9
請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
動力費	50,777,255	4.4	48,529,298	4.2	2,247,957	104.6
薬品費	414,750	0.0	375,700	0.0	39,050	110.4
受水費	315,145,474	27.3	335,178,832	29.1	△ 20,033,358	94.0
雑費	2,888	0.0	2,985	0.0	△ 97	96.8
配水及び給水費	169,685,912	14.7	169,224,263	14.7	461,649	100.3
給料	3,764,758	0.3	6,047,309	0.5	△ 2,282,551	62.3
手当	3,524,522	0.4	5,087,082	0.4	△ 1,562,560	69.3
賞与等引当金繰入額	922,000	0.1	1,421,000	0.1	△ 499,000	64.9
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費	1,733,121	0.2	2,481,595	0.2	△ 748,474	69.8
旅費	8,982	0.0	0	0.0	8,982	-
退職給付費	764,610	0.1	1,083,012	0.1	△ 318,402	70.6
被服費	21,200	0.0	0	0.0	21,200	-
備消耗品費	121,515	0.0	125,405	0.0	△ 3,890	96.9
燃料費	215,816	0.0	144,222	0.0	71,594	149.6
光熱水費	68,568	0.0	64,250	0.0	4,318	106.7
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	1,158,663	0.1	1,188,500	0.1	△ 29,837	97.5
委託料	96,178,073	8.3	84,417,600	7.3	11,760,473	113.9
手数料	50,200	0.0	16,800	0.0	33,400	298.8
使用料及び賃借料	893,889	0.1	913,976	0.1	△ 20,087	97.8
修繕費	39,070,859	3.4	47,558,090	4.1	△ 8,487,231	82.2
路面復旧費	5,494,000	0.5	5,286,000	0.5	208,000	103.9

科 目	令和3年度		平成2年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	15,155,376	1.3	13,215,866	1.1	1,939,510	114.7
材料費	313,010	0.0	0	0.0	313,010	-
保険料	154,134	0.0	133,656	0.0	20,478	115.3
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	72,616	0.0	39,900	0.0	32,716	182.0
受託工事費	3,959,820	0.3	4,853,470	0.4	△ 893,650	81.6
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
路面復旧費	3,959,820	0.3	4,853,470	0.4	△ 893,650	81.6
総係費	110,370,780	9.6	89,164,000	7.8	21,206,780	123.8
給料	17,033,700	1.5	12,447,400	1.1	4,586,300	136.8
手当	10,665,036	0.9	5,596,622	0.5	5,068,414	190.6
賞与等引当金繰入額	2,993,000	0.3	1,631,000	0.1	1,362,000	183.5
報酬	103,000	0.0	0	0.0	103,000	-
法定福利費	5,692,913	0.7	3,853,864	0.3	1,839,049	147.7
旅費	230,310	0.0	6,165	0.0	224,145	3,735.8
退職給付費	2,384,718	0.2	1,742,636	0.2	642,082	136.8
被服費	0	0.0	8,500	0.0	△ 8,500	0.0
備消耗品費	463,991	0.1	597,985	0.1	△ 133,994	77.6
光熱水費	2,871,820	0.2	3,190,910	0.3	△ 319,090	90.0
印刷製本費	1,062,713	0.1	1,132,184	0.1	△ 69,471	93.9
通信運搬費	1,202,262	0.1	1,328,065	0.1	△ 125,803	90.5
保険料	2,307,900	0.2	2,251,520	0.2	56,380	102.5
修繕費	26,000	0.0	87,000	0.0	△ 61,000	29.9
委託料	45,825,000	4.0	38,945,000	3.4	6,880,000	117.7
手数料	1,637,602	0.2	1,620,869	0.1	16,733	101.0
使用料及び賃借料	15,211,197	1.3	14,299,301	1.2	911,896	106.4
研修費	237,409	0.0	0	0.0	237,409	-
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
会費負担金	393,320	0.0	396,090	0.0	△ 2,770	99.3
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	28,889	0.0	28,889	0.0	0	100.0
減価償却費	399,214,009	34.6	395,294,799	34.4	3,919,210	101.0
有形固定資産減価償却費	394,678,009	34.2	394,538,799	34.3	139,210	100.0
リース資産減価償却費	4,536,000	0.4	756,000	0.1	3,780,000	600.0
資産減耗費	453,252	0.0	1,234,979	0.1	△ 781,727	36.7
固定資産除去費	453,252	0.0	1,234,979	0.1	△ 781,727	36.7
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-

科 目	令和3年度		平成2年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	40,436,656	3.5	42,693,229	3.7	△ 2,256,573	94.7
支払利息	39,527,368	3.4	42,333,385	3.7	△ 2,806,017	93.4
企業債利息	39,432,564	3.4	42,315,499	3.7	△ 2,882,935	93.2
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務利息	94,804	0.0	17,886	0.0	76,918	530.0
雑支出	909,288	0.1	359,844	0.0	549,444	252.7
その他雑支出	909,288	0.1	359,844	0.0	549,444	252.7
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,152,413,747	100.0	1,149,842,549	100.0	2,571,198	100.2

水道事業比較

資産の部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	10,174,062,720	86.9	10,110,686,778	87.3	63,375,942	100.6
有形固定資産	10,174,012,720	86.9	10,110,636,778	87.3	63,375,942	100.6
土地	710,070,889	6.1	710,070,889	6.1	0	100.0
建物	288,083,238	2.5	248,066,912	2.1	40,016,326	116.1
構築物	7,189,151,929	61.4	7,018,557,583	60.6	170,594,346	102.4
機械及び装置	1,946,861,405	16.6	1,448,014,163	12.5	498,847,242	134.5
車輛運搬具	403,842	0.0	403,842	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	805,417	0.0	477,389	0.0	328,028	168.7
リース資産	19,908,000	0.2	24,444,000	0.2	△ 4,536,000	81.4
建設仮勘定	18,728,000	0.2	660,602,000	5.7	△ 641,874,000	2.8
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,535,162,216	13.1	1,465,679,401	12.7	69,482,815	104.7
現金・預金	1,261,370,516	10.8	1,220,181,410	10.5	41,189,106	103.4
未収金	244,750,592	2.1	241,063,736	2.1	3,686,856	101.5
貸倒引当金	△ 786,133	0.0	△ 1,046,526	0.0	260,393	75.1
貯蔵品	6,661,241	0.1	5,480,781	0.0	1,180,460	121.5
前払金	23,166,000	0.2	0	0.0	23,166,000	-
資産合計	11,709,224,936	100.0	11,576,366,179	100.0	132,858,757	101.1

貸借対照表

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度		平成2年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	6,215,594,966	53.1	6,169,308,833	53.3	46,286,133	100.8
固定負債	3,374,405,183	28.8	3,305,797,807	28.6	68,607,376	102.1
企業債	3,335,507,757	28.5	3,252,067,780	28.1	83,439,977	102.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,335,507,757	28.5	3,252,067,780	28.1	83,439,977	102.6
リース債務	14,346,384	0.1	19,368,290	0.2	△ 5,021,906	74.1
引当金	24,551,042	0.2	34,361,737	0.3	△ 9,810,695	71.4
退職給付引当金	0	0.0	1,810,695	0.0	△ 1,810,695	0.0
修繕引当金	24,551,042	0.2	32,551,042	0.3	△ 8,000,000	75.4
流動負債	464,289,321	4.0	489,471,984	4.2	△ 25,182,663	
企業債	176,960,022	1.5	177,697,271	1.5	△ 737,249	99.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	176,960,022	1.5	177,697,271	1.5	△ 737,249	99.6
リース債務	5,021,906	0.0	5,000,396	0.0	21,510	100.4
未払金	257,286,812	2.2	278,615,131	2.4	△ 21,328,319	92.3
前受金	5,418,659	0.0	3,616,374	0.0	1,802,285	149.8
預り金	12,923,922	0.1	18,527,812	0.2	△ 5,603,890	69.8
引当金	6,678,000	0.1	6,015,000	0.1	663,000	111.0
賞与等引当金	6,678,000	0.1	6,015,000	0.1	663,000	111.0
繰延収益	2,376,900,462	20.3	2,374,039,042	20.5	2,861,420	100.1
長期前受金	4,914,057,451	42.0	4,814,468,327	41.6	99,589,124	102.1
収益化累計額	△ 2,537,156,989	△ 21.7	△ 2,440,429,285	△ 21.1	△ 96,727,704	104.0
資本	5,493,629,970	46.9	5,407,057,346	46.7	86,572,624	101.6
資本金	4,276,706,021	36.5	4,103,795,021	35.4	172,911,000	104.2
自己資本金	4,276,706,021	36.5	4,103,795,021	35.4	172,911,000	104.2
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	4,266,129,251	36.4	4,093,218,251	35.4	172,911,000	104.2
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	1,216,923,949	10.4	1,303,262,325	11.3	△ 86,338,376	93.4
資本剰余金	310,848,486	2.7	310,848,486	2.7	0	100.0
国県補助金	15,647,590	0.1	15,647,590	0.1	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.5	289,053,267	2.5	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	906,075,463	7.7	992,413,839	8.6	△ 86,338,376	91.3
減債積立金	44,000,000	0.4	44,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	436,500,000	3.7	498,475,000	4.3	△ 61,975,000	87.6
当年度未処分利益剰余金	425,575,463	3.6	449,938,839	3.9	△ 24,363,376	95
負債資本合計	11,709,224,936	100.0	11,576,366,179	100.0	132,858,757	101.1

(水道 別表5)

水道事業

項目	算式	令和3年度		2年度	
		基数(千円)	比率	比率	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,174,063}{11,709,225}$	86.9%	87.3%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,374,405}{11,709,225}$	28.8	28.6
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,870,530}{11,709,225}$	67.2	67.2
	固定資産 対長期資 本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,174,063}{11,244,936}$	90.5%	91.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,174,063}{7,870,530}$	129.3	129.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,535,162}{464,289}$	330.6	299.4
	酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,505,335}{464,289}$	324.2	298.3
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,261,371}{464,289}$	271.7	249.3	
回 転 率	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,127,967}{1,500,421}$	回 転 0.75	回 転 0.64
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,127,967}{10,142,375}$	0.11	0.10
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,127,967}{242,907}$	4.64	4.15
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	純利益対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{86,573}{1,238,986}$	7.0%	1.9%
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,238,986}{1,152,414}$	107.5	102.0
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,127,967}{1,108,017}$	101.8	95.0

経営分析表

元年度 比率	30年度 比率	29年度 比率	説 明
84.4	81.6	82.0	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
28.5	28.2	28.3	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
66.1	67.2	68.3	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
89.3	85.5	84.9	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
127.8	121.3	120.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
285.2	407.1	528.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
276.1	375.8	508.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
235.2	333.6	451.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 0.55	回 0.53	回 0.52	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.11	0.12	0.12	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.54	5.05	5.17	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
6.0	4.7	2.3	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
106.4	105.0	102.4	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
99.3	98.7	96.0	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道 別表6)

水道事業 年度別業務実績表

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
計画給水人口	72,400 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	
給水人口	70,160 人	70,096 人	69,972 人	69,490 人	68,748 人	
普及率	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	
給水件数	19,653 件	19,507 件	19,261 件	18,976 件	18,716 件	
配水量	9,158,228 m ³	9,009,463 m ³	8,858,587 m ³	8,773,887 m ³	8,802,789 m ³	
内 訳	自己水量	5,103,048 m ³	5,052,729 m ³	5,226,176 m ³	5,392,958 m ³	5,242,331 m ³
	自己水の割合	55.7 %	56.1 %	59.0 %	61.5 %	59.6 %
	県配水量	4,055,180 m ³	3,956,734 m ³	3,632,411 m ³	3,380,929 m ³	3,560,458 m ³
	県水の割合	44.3 %	43.9 %	41.0 %	38.5 %	40.4 %
有収水量	8,367,873 m ³	8,210,262 m ³	8,035,662 m ³	8,093,745 m ³	8,059,155 m ³	
有収率	91.4 %	91.1 %	90.7 %	92.2 %	91.6 %	
職員数	10 人	10 人	11 人	12 人	12 人	
供給単価 (a)	132.49 円	124.76 円	132.89 円	133.60 円	133.51 円	
給水原価 (b)	124.99 円	126.90 円	128.85 円	130.18 円	133.93 円	
供給単価 －給水原価 (a)－(b)	7.50 円	△ 2.14 円	4.04 円	3.42 円	△ 0.42 円	

(下水道 別表1)

公共下水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和3年度		平成2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
下水道事業収益	1,732,340	100.6	1,722,013	1,657,404	1,649,273	1,660,594
営業収益	1,184,184	106.3	1,114,053	1,143,110	1,096,812	1,057,130
営業外収益	460,856	76.5	602,317	507,678	545,935	603,464
特別利益	87,300	1,547.0	5,643	6,616	6,526	0
下水道事業費用	1,520,376	99.4	1,529,141	1,540,146	1,540,190	1,555,072
営業費用	1,322,943	101.4	1,305,144	1,300,198	1,278,862	1,268,240
営業外費用	197,433	88.1	223,997	239,948	261,328	286,832
特別損失	0	-	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	211,964	109.9	192,872	117,258	109,083	105,522
資本の収入	941,361	104.4	901,800	1,034,056	1,293,519	1,372,521
企業債	683,100	103.7	659,000	795,900	990,800	1,155,800
国庫補助金	101,357	99.4	101,971	98,939	184,113	95,983
受益者負担金	2,299	24.0	9,579	16,716	5,639	16,646
他会計出資金	154,605	117.8	131,250	122,494	112,967	104,092
工事負担金	0	-	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	-	0	7	0	0
資本の支出	1,652,300	100.1	1,650,980	1,701,865	1,919,358	1,480,820
建設改良費	428,429	98.8	433,818	484,372	708,715	291,503
企業債償還金	1,223,871	100.6	1,217,162	1,217,493	1,210,643	1,189,317
差引不足額	△ 710,939	94.9	△ 749,180	△ 667,809	△ 625,839	△ 108,299

(下水道 別表2)

公共下水道事業 年度別業務実績表

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
整備済面積	1,678.9 ha	1,676.4 ha	1,675.9 ha	1,669.2 ha	1,660.0 ha
行政区域内 人口	70,173 人	70,166 人	70,042 人	69,560 人	68,817 人
処理区域内 人口	69,641 人	69,567 人	69,419 人	68,934 人	68,216 人
処理区域内 水洗化人口	68,875 人	68,781 人	68,679 人	68,176 人	67,495 人
処理区域内 世帯数	28,600 世帯	28,316 世帯	28,266 世帯	27,782 世帯	27,116 世帯
処理区域内 水洗化世帯数	28,255 世帯	27,911 世帯	27,820 世帯	26,846 世帯	26,158 世帯
整備済 管渠延長	334.2 km	329.2 km	323.9 km	322.5 km	320.9 km
普及率	99.2 %	99.1 %	99.1 %	99.1 %	99.1 %
水洗化率	98.9 %	98.9 %	98.9 %	98.9 %	98.9 %
処理水量	10,485,497 m ³	10,333,374 m ³	10,145,116 m ³	9,880,315 m ³	9,594,948 m ³
有収水量	8,884,034 m ³	8,679,771 m ³	8,664,176 m ³	8,430,094 m ³	8,192,822 m ³
有収率	84.7 %	84.0 %	85.4 %	85.3 %	85.4 %
職員数	4 人	4 人	5 人	5 人	6 人
使用料単価 (a)	123.90 円	119.49 円	123.37 円	121.21 円	121.24 円
污水处理原価 (b)	128.18 円	133.37 円	135.31 円	140.82 円	144.18 円
使用料単価 － 污水处理原価 (a)－(b)	△ 4.28 円	△ 13.88 円	△ 11.94 円	△ 19.61 円	△ 22.94 円

(下水道 別表3)

公共下水道事業 比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業 収益比率	金額	対営業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,184,183,696	100.0	1,114,053,609	100.0	70,130,087	106.3
下水道使用料	1,100,743,663	93.0	1,037,110,233	93.1	63,633,430	106.1
雨水処理負担金	53,984,000	4.6	45,903,000	4.1	8,081,000	117.6
その他営業収益	29,456,033	2.5	31,040,376	2.8	△ 1,584,343	94.9
営業費用 (B)	1,322,942,696	111.7	1,305,144,256	117.2	17,798,440	101.4
管渠管理費	32,557,724	2.7	27,976,221	2.5	4,581,503	116.4
普及指導費	10,952,253	0.9	10,464,400	0.9	487,853	104.7
流域下水道維持管理負担金	454,464,227	38.4	448,317,948	40.2	6,146,279	101.4
総係費	30,842,053	2.6	33,618,076	3.0	△ 2,776,023	91.7
減価償却費	794,126,439	67.1	784,767,611	70.4	9,358,828	101.2
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 138,759,000	△ 11.7	△ 191,090,647	△ 17.2	52,331,647	72.6
営業外収益 (D)	460,856,318	38.9	602,317,018	54.1	△ 141,460,700	76.5
受取利息及び配当金	222,972	0.0	163,588	0.0	59,384	136.3
他会計負担金	70,042,000	5.9	96,378,000	8.7	△ 26,336,000	72.7
他会計補助金	141,264,000	11.9	259,476,580	23.3	△ 118,212,580	54.4
長期前受金戻入	249,267,034	21.0	246,297,850	22.1	2,969,184	101.2
雑収益等	60,312	0.0	1,000	0.0	59,312	6,031.2
その他営業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用 (E)	197,433,238	16.7	223,996,779	20.1	△ 26,563,541	88.1
支払利息	188,149,579	15.9	208,934,133	18.8	△ 20,784,554	90.1
雑支出	9,283,659	0.8	15,062,646	1.4	△ 5,778,987	61.6
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	124,664,080	10.5	187,229,592	16.8	△ 62,565,512	66.6
特別利益 (G)	87,299,808	7.4	5,642,852	0.5	81,656,956	1,547.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	87,299,808	7.4	5,642,852	0.5	81,656,956	1,547.1
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	211,963,888	17.9	192,872,444	17.3	19,091,444	109.9
前年度繰越利益剰余金	164,735,045	-	136,862,601	-	27,872,444	120.4
その他未処分利益剰余金変動額	160,000,000	-	180,000,000	-	△ 20,000,000	88.9
当年度未処分利益剰余金	536,698,933	-	509,735,045	-	26,963,888	105.3
総収益 (A)+(D)+(G)	1,732,339,822	146.3	1,722,013,479	154.6	10,326,343	100.6
総費用 (B)+(E)+(H)	1,520,375,934	128.4	1,529,141,035	137.3	△ 8,765,101	99.4

公共下水道事業費用 節別比較表

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,322,942,696	87.0	1,305,144,256	85.4	17,798,440	101.4
管渠管理費	32,557,724	2.1	27,976,221	1.8	4,581,503	116.4
給料	2,344,800	0.2	2,284,800	0.1	60,000	102.6
手当	1,465,429	0.1	828,161	0.1	637,268	176.9
賞与等引当金繰入額	374,000	0.0	379,000	0.0	△ 5,000	98.7
法定福利費	733,390	0.0	631,220	0.0	102,170	116.2
退職給付費	328,272	0.0	319,872	0.0	8,400	102.6
被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
備消耗品費	0	0.0	28,391	0.0	△ 28,391	0.0
燃料費	77,671	0.0	80,776	0.0	△ 3,105	96.2
光熱水費	1,348,272	0.1	1,276,814	0.1	71,458	105.6
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	43,293	0.0	173,764	0.0	△ 130,471	24.9
委託料	11,888,500	0.8	6,253,000	0.4	5,635,500	190.1
手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び賃借料	511,000	0.0	478,904	0.0	32,096	106.7
修繕費	319,000	0.0	1,699,900	0.1	△ 1,380,900	18.8
請負費	10,069,000	0.7	10,385,000	0.7	△ 316,000	97.0
路面復旧費	2,346,180	0.2	2,272,530	0.1	73,650	103.2
材料費	343,120	0.0	395,489	0.0	△ 52,369	86.8
保険料	22,964	0.0	22,964	0.0	0	100.0
負担金	342,833	0.0	465,636	0.0	△ 122,803	73.6
普及指導費	10,952,253	0.7	10,464,400	0.7	487,853	104.7
給料	4,393,800	0.3	4,379,100	0.3	14,700	100.3
手当	2,470,270	0.2	2,596,911	0.2	△ 126,641	95.1
賞与等引当金繰入額	768,000	0.1	792,000	0.1	△ 24,000	97.0
法定福利費	1,555,051	0.1	1,631,016	0.1	△ 75,965	95.3
退職給付費	615,132	0.0	613,074	0.0	2,058	100.3
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
委託料	1,150,000	0.1	450,000	0.0	700,000	255.6
補助金	0	0.0	2,299	0.0	△ 2,299	0.0
流域下水道維持管理負担金	454,464,227	29.9	448,317,948	29.3	6,146,279	101.4
負担金	454,464,227	29.9	448,317,948	29.3	6,146,279	101.4

科 目	令和3年度		平成2年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	30,842,053	2.0	33,618,076	2.2	△ 2,776,023	91.7
給料	4,196,400	0.3	3,872,400	0.3	324,000	108.4
手当	2,538,852	0.2	2,054,914	0.1	483,938	123.6
賞与等引当金繰入額	734,000	0.0	667,000	0.0	67,000	110.0
報酬	0	0.0	48,800	0.0	△ 48,800	0.0
法定福利費	1,368,206	0.1	1,289,961	0.1	78,245	106.1
旅費	0	0.0	346	0.0	△ 346	0.0
退職給付費	587,496	0.0	542,136	0.0	45,360	108.4
備消耗品費	187,593	0.0	210,083	0.0	△ 22,490	89.3
印刷製本費	153,706	0.0	152,621	0.0	1,085	100.7
通信運搬費	363,637	0.0	363,637	0.0	0	100.0
保険料	112,210	0.0	112,210	0.0	0	100.0
委託料	17,194,282	1.1	20,621,292	1.3	△ 3,427,010	83.4
手数料	1,265	0.0	770	0.0	495	164.3
使用料及び賃借料	2,844,190	0.2	3,191,598	0.2	△ 347,408	89.1
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
研修費	25,000	0.0	0	0.0	25,000	-
会費負担金	535,216	0.0	490,308	0.0	44,908	109.2
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却費	794,126,439	52.2	784,767,611	51.3	9,358,828	101.2
有形固定資産減価償却費	646,422,044	42.5	638,848,504	41.8	7,573,540	101.2
無形固定資産減価償却費	147,704,395	9.7	145,919,107	9.5	1,785,288	101.2
営業外費用	197,433,238	13.0	223,996,779	14.6	△ 26,563,541	88.1
支払利息	188,149,579	12.4	208,934,133	13.7	△ 20,784,554	90.1
企業債利息	188,149,579	12.4	208,934,133	13.7	△ 20,784,554	90.1
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	9,283,659	0.6	15,062,646	1.0	△ 5,778,987	61.6
その他雑支出	9,283,659	0.6	15,062,646	1.0	△ 5,778,987	61.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,520,375,934	100.0	1,529,141,035	100.0	△ 8,765,101	99.4

(下水道 別表5)

公共下水道事業 比較

資 産 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	24,587,798,786	95.0	24,981,569,916	95.7	△ 393,771,130	98.4
有形固定資産	20,796,091,274	80.4	21,146,973,993	81.0	△ 350,882,719	98.3
土地	49,729,424	0.2	48,227,172	0.2	1,502,252	103.1
構築物	20,667,140,332	79.9	21,065,909,756	80.7	△ 398,769,424	98.1
建設仮勘定	79,221,518	0.3	32,837,065	0.1	46,384,453	241.3
無形固定資産	3,791,707,512	14.7	3,834,595,923	14.7	△ 42,888,411	98.9
施設利用権	3,791,707,512	14.7	3,834,595,923	14.7	△ 42,888,411	98.9
流動資産	1,280,744,474	5.0	1,115,787,191	4.3	164,957,283	114.8
現金・預金	1,030,344,855	4.0	854,408,086	3.3	175,936,769	120.6
未収金	251,311,812	1.0	256,818,799	1.0	△ 5,506,987	97.9
貸倒引当金	△ 912,193	0.0	△ 1,093,694	0.0	181,501	83.4
前払金	0	0.0	5,654,000	0.0	△ 5,654,000	0.0
資産合計	25,868,543,260	100.0	26,097,357,107	100.0	△ 228,813,847	99.1

貸借対照表

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度		平成2年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	22,805,152,722	88.2	23,400,535,457	89.7	△ 595,382,735	97.5
固定負債	13,392,066,531	51.8	13,876,464,721	53.2	△ 484,398,190	96.5
企業債	13,392,066,531	51.8	13,875,659,968	53.2	△ 483,593,437	96.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,392,066,531	51.8	13,875,659,968	53.2	△ 483,593,437	96.5
引当金	0	0.0	804,753	0.0	△ 804,753	0.0
退職給付引当金	0	0.0	804,753	0.0	△ 804,753	0.0
流動負債	1,529,940,040	5.9	1,495,920,682	5.7	34,019,358	102.3
企業債	1,166,693,437	4.5	1,223,870,957	4.7	△ 57,177,520	95.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,166,693,437	4.5	1,223,870,957	4.7	△ 57,177,520	95.3
未払金	357,673,149	1.4	267,819,879	1.0	89,853,270	133.5
前受金	2,943,734	0.0	1,719,184	0.0	1,224,550	171.2
預り金	157,720	0.0	69,662	0.0	88,058	226.4
引当金	2,472,000	0.0	2,441,000	0.0	31,000	101.3
賞与等引当金	2,472,000	0.0	2,441,000	0.0	31,000	101.3
繰延収益	7,883,146,151	30.5	8,028,150,054	30.8	△ 145,003,903	98.2
長期前受金	13,957,822,980	54.0	13,853,559,849	53.1	104,263,131	100.8
収益化累計額	△ 6,074,676,829	△ 23.5	△ 5,825,409,795	△ 22.3	△ 249,267,034	104.3
資本	3,063,390,538	11.8	2,696,821,650	10.3	366,568,888	113.6
資本金	2,185,484,988	8.4	1,850,879,988	7.1	334,605,000	118.1
剰余金	877,905,550	3.4	845,941,662	3.2	31,963,888	103.8
資本剰余金	19,206,617	0.1	19,206,617	0.1	0	100.0
利益剰余金	858,698,933	3.3	826,735,045	3.2	31,963,888	103.9
当年度未処分利益剰余金	536,698,933	2.1	509,735,045	2.0	26,963,888	105.3
負債資本合計	25,868,543,260	100.0	26,097,357,107	100.0	△ 228,813,847	99.1

(下水道 別表6)

公 共 下 水 道 事 業

項 目	算 式	令和3年度		2年度	
		基 数 (千円)	比 率	比 率	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{24,587,799}{25,868,543}$	95.0 %	95.7 %
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{13,392,067}{25,868,543}$	51.8	53.2
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,946,537}{25,868,543}$	42.3	41.1
	固定資産 対長期資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,587,799}{24,338,603}$	101.0	101.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,587,799}{10,946,537}$	224.6	232.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,280,744}{1,529,940}$	83.7	74.6
	酸性試験 (当座) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,280,744}{1,529,940}$	83.7	74.2
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,030,345}{1,529,940}$	67.3	57.1	
回 転 率	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,181,936}{1,189,327}$	回転 0.99	回転 1.00
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,181,936}{24,784,684}$	0.05	0.04
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,181,936}{246,739}$	4.79	4.46
損 益 に 関 する 各 種 比 率	純利益対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{211,964}{1,732,340}$	12.2 %	11.2 %
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,732,340}{1,520,376}$	113.9	112.6
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,181,936}{1,322,943}$	89.3	85.2

経営分析表

元年度 比率	30年度 比率	29年度 比率	説 明
95.9	94.7	94.9	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
54.6	54.9	55.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
39.8	38.4	37.8	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
101.5	101.5	101.6	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
240.8	246.4	251.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
74.4	78.9	76.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
71.1	74.8	76.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
54.8	61.3	59.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 0.90	回 0.78	回 1.10	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.66	4.62	4.59	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
7.1	6.6	6.4	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
107.6	107.1	106.8	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
87.7	85.6	83.1	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

令和 3 年 度

栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書

栗 監 委 第 113 号
令 和 4 年 8 月 17 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗 東 市 監 査 委 員 井 之 口 秀 行
栗 東 市 監 査 委 員 中 野 光 一

令 和 3 年 度 栗 東 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書
及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第 22 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 に つ い て 審 査 を 行 っ た 結 果 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

令和3年度栗東市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月27日～令和4年8月2日

第3 審査の手続き

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	-	12.73
②連結実質赤字比率	-	-	17.73
③実質公債費比率	12.3	13.3	25.0
④将来負担比率	91.4	110.3	350.0

① 実質赤字比率について

実質収支が黒字であるため「-」と記載した。

② 連結実質赤字比率について

連結実質収支が黒字であるため「-」と記載した。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は12.3%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回った。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は91.4%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回った。

第5 意見

全ての比率において早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も中長期的な見通しをもった財政運営に努められたい。

令和3年度栗東市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月27日～令和4年8月2日

第3 審査の手続き

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
①農業集落排水事業特別会計	-	-	20.0
②水道事業会計	-	-	20.0
③公共下水道事業会計	-	-	20.0

いずれも資金不足がないため「-」と記載した。

第5 意見

全ての比率において経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も、健全で安定した経営に努められたい。